

平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 4 月 24 日

上場会社名 SBIホールディングス株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 8473 URL <http://www.sbigroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員 CEO (氏名) 北尾 吉孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員専務 CFO (氏名) 平井 研司 TEL (03)6229-0100
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 13 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	222,567	53.9	42,606	84.5	35,687	60.7	4,228	90.9
19 年 3 月期	144,581	5.3	23,095	53.4	90,696	76.6	46,441	1.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	376.63	344.65	1.7	2.8	19.1
19 年 3 月期	4,040.51	3,845.82	18.0	6.7	16.0

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 4,614 百万円 19 年 3 月期 710 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	1,219,247	387,766	19.8	21,438.08
19 年 3 月期	1,367,221	346,640	18.1	22,018.24

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 241,215 百万円 19 年 3 月期 246,949 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	50,073	20,610	9,957	159,007
19 年 3 月期	67,409	86,014	58,176	115,092

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	600.00	600.00	1,200.00	13,514	29.7	5.5
20 年 3 月期	600.00	600.00	1,200.00	13,579	318.6	5.5

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

当企業グループが展開する投資・証券関連事業をはじめとする金融事業全般は、その特性上、株式市場等の変動要因による影響が極めて大きいと見られ、業績予想の開示は行っておりませんが、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行う予定であります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 除外 2社(SBI証券株式会社、ソフトバンク・コンテンツファンド)
 (注)詳細は、16ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
 (注)詳細は、28ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 12,435,284株 19年3月期 12,399,171株
 期末自己株式数 20年3月期 1,183,540株 19年3月期 1,183,487株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	75,414	31.5	24,309	17.5	22,860	19.8	11,225	70.8
19年3月期	57,340	162.4	29,454	690.1	28,491	386.6	38,450	245.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	993.17	979.09
19年3月期	3,323.78	3,208.84

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	291,055	161,396	55.5	14,250.03
19年3月期	286,746	156,590	54.6	13,869.70

(参考) 自己資本 20年3月期 161,396 百万円 19年3月期 156,588 百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の国内経済は、原油などの原材料価格の高騰やサブプライムローン問題等の影響による米国経済の減速懸念などの不透明感があるものの、企業収益は順調に推移し設備投資も引き続き増加するなど緩やかな拡大を続けております。

一方、インターネットを取り巻く環境につきましては、国内のブロードバンド世帯普及率は50%以上と全世帯の半数を超えるまでになり、ブロードバンド通信の利用者数は、4,600万人以上と推計されております。

今後はインターネットによる音楽配信の普及や映像系サービス等の定着により、当企業グループの主な投資対象分野であるブロードバンド、メディア及びモバイル関連事業はさらなる成長が見込まれると期待されております。

当企業グループは、ファンド運営事業を中心とする「アセットマネジメント事業」、証券業務を主とする「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」、様々な金融関連サービスを提供する「ファイナンシャル・サービス事業」、住宅不動産投資を中心とする「住宅不動産関連事業」、及び「システムソリューション事業」の5つの事業を中核的事業と位置づけ、かかる体制のもと、お客様のために、投資家のために、より革新的なサービス、ビジネスの創出につとめ、顧客価値、株主価値、人材価値の総和たる企業価値の極大化を追求してまいります。

以上のような経営環境のもと、当連結会計年度の業績は、**売上高が222,567百万円(前年度比53.9%増加)、営業利益は42,606百万円(同84.5%増加)、経常利益は35,687百万円(同60.7%減少)、当期純利益は4,228百万円(同90.9%減少)**となりました。

各事業セグメントにおける売上高の内訳は以下のとおりであります。

事業区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
アセットマネジメント事業	37,364	25.9	58,008	26.1
株式等投資関連事業	35,029		54,670	
営業投資有価証券売上高	28,783		53,446	
投資事業組合等管理収入	6,246		1,223	
投資顧問・その他事業	2,334		3,338	
ブローカレッジ& インベストメントバンキング事業	66,418	45.9	68,531	30.8
証券関連事業	65,420		67,625	
商品先物関連事業	998		905	
ファイナンシャル・サービス事業	18,834	13.0	22,495	10.1
マーケットブレイス事業	3,662		4,255	
ファイナンシャル・プロダクト事業	9,937		9,748	
ファイナンシャル・ソリューション事業	3,251		4,094	
その他の事業	1,983		4,080	
新規事業			316	
住宅不動産関連事業	24,009	16.6	75,070	33.7
不動産事業	13,866		55,125	
不動産金融事業	3,291		6,726	
生活関連ネットワーク事業	6,851		13,218	
システムソリューション事業			322	0.1
セグメント間の内部売上高	2,046	1.4	1,860	0.8
合計	144,581	100.0	222,567	100.0

(注) 1. 表示の金額は百万円未満を切捨てて記載しております。

2. 従来、「アセットマネジメント事業」、「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」及び「ファイナンシャル・サービス事業」の3区分に分類しておりましたが、当連結会計年度より「アセットマネジメント事業」、「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」、「ファイナンシャル・サービス事業」、「住宅不動産関連事業」及び「システムソリューション事業」の5区分に変更しております。前連結会計年度の売上高につきましては、当連結会計年度において用いた事業区分(5区分)による方法で記載しております。

<売上高>

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の売上高は株式等投資関連事業、投資顧問・その他事業から構成されております。

(株式等投資関連事業)

IT、バイオ、ブロードバンド、メディア、モバイル関連等のベンチャー企業及びリストラクチャリングを必要とする企業等への投資に関する事業であり、キャピタルゲインを目的とした保有株式等(営業投資有価証券)を売却した場合に計上される「営業投資有価証券売上高」、ファンドの設立時にファンド募集基金に一定割合を乗じて算定される設立報酬、ファンドの当初出資金ないしは純資産価額等に一定割合を乗じて算定される管理報酬及びファンドの運用成績により収受される成功報酬からなる「投資事業組合等管理収入」により構成されております。なお、当企業グループが運営するファンドへ当社又は当社の連結子会社が出資した場合、連結の範囲に含めたファンドにおける売上高については、当企業グループ以外の出資割合相当額を含む全額が営業投資有価証券売上高として計上されております。

当連結会計年度におきましては、営業投資有価証券売上高は53,446百万円(前年度比85.7%増加)となりました。これは主に韓国の教保生命保険株式会社の株式売却及び連結の範囲に含めたファンドの売上によるものであります。また、投資事業組合等管理収入は1,223百万円(前年度比80.4%減少)となり、これは主にSBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合及びSBIピーピー・メディア投資事業有限責任組合からの管理収入によるものであります。

(投資顧問・その他事業)

当連結会計年度において投資顧問・その他事業の収入が3,338百万円(前年度比43.0%増加)となっております。主として営業貸付金利息が増加したことによるものです。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は主に証券関連事業及び商品先物関連事業から構成されております。

(証券関連事業)

証券関連事業収入は、証券売買取引に伴う委託手数料、新規公開株式の引受・売出手数料、株式の募集・売出しの取扱手数料等の収入より構成されております。

当連結会計年度におきましては、証券関連事業収入が67,625百万円(前年度比3.4%増加)となっております。当該収入は主にSBIイー・トレード証券株式会社、SBI証券株式会社及びE*TRADE Korea Co.,Ltd.で計上されたものであります。なお、SBI証券株式会社は平成19年10月にSBIイー・トレード証券株式会社を存続とする吸収合併により解散しております。

(商品先物関連事業)

商品先物関連事業収入は、商品先物取引の受取手数料等により構成されております。

当連結会計年度において商品先物関連事業収入が905百万円(前年度比9.3%減少)となっております。当該収入はSBIフューチャーズ株式会社で計上されたものであります。

ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上高は、マーケットプレイス事業、ファイナンシャル・プロダクト事業、ファイナンシャル・ソリューション事業、その他の事業及び新規事業から構成されております。

(マーケットプレイス事業)

マーケットプレイス事業では、有力企業との提携によるコンテンツの拡充や機能面の強化など、サービスラインアップの拡充を図っております。また、サービスサイトの参画企業から受け取る手数料単価の減少傾向が一部にありましたが、新サービス開始やプロモーションなどが奏効し、「保険の窓口インズウェブ」「イー・ローン」を中心としたサービスサイトにおける取引ユーザー数(*)は、前年度比9.7%増の88万8千件超となるなど安定的に推移してお

ります。これらの結果、当連結会計年度におけるマーケットプレイス事業の売上高は4,255百万円(前年度比16.2%増加)となりました。

(*) サイト上で実際に見積もり、資料請求、仮申込等の取引を行った数

(ファイナンシャル・プロダクト事業)

リース事業を手がけるSBIリース株式会社では、ブロードバンド通信インフラ関連やブロードバンド・コンテンツビジネス関連のリース案件に加え、移動体通信インフラ関連のリース案件に取組んでおり、転リースやリース・シジケート団アレンジを含めたリース残高は635億円超(当連結会計年度末)となっております。

消費者・事業者向けローン事業を展開するSBIイコール・クレジット株式会社は、新金利帯を適用したパーソナルローン新商品「イコール・クレジットNEO」の取扱い件数が堅調に推移しております。

これらの結果、当連結会計年度におけるファイナンシャル・プロダクト事業の売上高は9,748百万円(前年度比1.9%減少)となりました。

(ファイナンシャル・ソリューション事業)

EC事業者向けオンライン決済ソリューションを提供するSBIペリトランス株式会社は、国内インターネット市場やEC市場の順調な拡大等を背景に、また、モバイルSuicaやモバイルEdyなどの電子マネーの対応開始により、トランザクション件数を前年度比34.4%増の3,700万件超と順調に増加させております。また、当社は、複数の金融機関口座の取引内容を一元管理するソフトウェア「Money Look」の技術を6社に提供し、同ソフトウェアのユーザー数が62万人超(当連結会計年度末)となりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるファイナンシャル・ソリューション事業の売上高は4,094百万円(前年度比25.9%増加)となりました。

(その他の事業)

投資信託を主体とした金融商品の評価情報等を提供するモーニングスター株式会社では、「ファンド・オブ・ザ・イヤー」の認知度向上に伴うレポート・ライセンスに係わる売上増および広告収入が順調に増加しており、また、同社子会社のモーニングスター・アセット・マネジメント株式会社が投資助言を行っている「ファンド・オブ・ファンズ」の運用残高が前連結会計年度末の1,064億円から2,221億円に拡大しております。さらに、同社が当連結会計年度より子会社化した株式会社株式新聞社の新聞事業なども、売上高の増加に大きく寄与しております。ウェブサイトの評価・ランキング・ビジネス支援サービスを提供するゴメス・コンサルティング株式会社は、銀行向けのウェブサイト企画・設計業務や証券会社向けのウェブサイト分析業務が好調に推移したほか、SEO(ウェブサイトを検索エンジンで上位表示させるためのアドバイス)業務なども大幅に伸ばいたしました。

これらの結果、当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は4,080百万円(前年度比105.7%増加)となりました。

(新規事業)

マスターカードブランドである各種SBIカードを発行するSBIカード株式会社は、業界トップクラスの高機能カードの強みを活かし、カード発行枚数は発行開始後1年半で3万2千枚超(当連結会計年度末)となっております。SBI損害保険株式会社は、平成19年12月26日に金融庁より損害保険業免許を取得し、平成20年1月16日より営業を開始いたしました。これらの結果、当連結会計年度における新規事業の売上高は316百万円(前年度の実績はありません)となりました。なお、SBIアクサ生命保険株式会社は、平成20年4月2日に金融庁より生命保険業免許を取得し、平成20年4月7日より営業を開始いたしました。

住宅不動産関連事業

住宅不動産関連事業の売上高は、不動産事業、不動産金融事業及び生活関連ネットワーク事業から構成されております。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、ファンド向け物件の供給を目的とした不動産開発及び個人・法人による投資を目的とした建設請負等が順調に推移したことにより、当連結会計年度における売上高は55,125百万円(前年度比297.5%増

加)となりました。

(不動産金融事業)

不動産事業とともに不動産の事業生態系を形成する不動産金融事業の当連結会計年度における収入は6,726百万円(前年度比104.3%増加)となりました。当該収入はSBIモーゲージ株式会社及び株式会社セムコーポレーションで計上されたものであります。

(生活関連ネットワーク事業)

生活関連ネットワーク事業はあらゆる商品・サービスの比較・検索・見積もりサイト等の運営、美容健康食品及び服飾品等の販売・サービス等により構成されております。当連結会計年度における収入は13,218百万円(前年度比92.9%増加)となりました。当事業につきまして、前連結会計年度はファイナンシャル・サービス事業に含まれておりましたが、当連結会計年度より住宅不動産関連事業に含めております。

システムソリューション事業

システムソリューション事業はSBI Robo株式会社によるサーチエンジンの開発、Web2.0プラットフォームを中心としたサービス企画、開発、運営事業、OEM事業及びソーシャルマーケティング事業等を行っております。当連結会計年度における収入は322百万円(前年度の実績はありません)となりました。

なお、各事業別の売上高及び前年度比については、セグメント間の内部売上高消去前の値により比較しております。

<売上原価>

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の売上原価は、当連結会計年度におきましては38,341百万円(前年度比5.5%増加)となっており、営業投資有価証券売上原価33,630百万円、投資損失引当金繰入額1,125百万円及び人件費を含むその他の原価3,585百万円より構成されております。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上原価は、当連結会計年度におきましては6,615百万円(前年度比54.0%増加)となっており、信用取引の貸借利息等に係る金融費用等により構成されております。

ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上原価は、当連結会計年度におきましては13,159百万円(前年度比12.0%増加)となっており、主にリース原価により構成されております。

住宅不動産関連事業

住宅不動産関連事業の売上原価は、当連結会計年度におきましては57,833百万円(前年度比232.4%増加)となっており、主に販売用不動産売上原価により構成されております。

システムソリューション事業

システムソリューション事業の売上原価は当連結会計年度におきましては249百万円(前年度の実績はありません)となっており、SBI Robo株式会社の売上原価であります。

なお、各事業別の売上原価及び前年度比については、セグメント間の内部売上原価消去前の値により比較してあります。

<販売費及び一般管理費>

当連結会計年度におきまして販売費及び一般管理費は64,616百万円(前年度比22.5%増加)となっております。主なものは人件費、証券システムの業務委託費等であります。

< 営業外収益 >

当連結会計年度におきまして営業外収益は1,129百万円(前年度比98.4%減少)となっております。これは主に受取配当金及び受取利息によるものであります。

< 営業外費用 >

当連結会計年度におきまして営業外費用は8,048百万円(前年度比179.6%増加)となっております。これは主に持分法による投資損失及び支払利息によるものであります。

< 特別利益 >

当連結会計年度におきまして特別利益は7,797百万円(前年度比16.1%減少)となっております。これは主に子会社株式の売却に伴って計上された投資有価証券売却益によるものであります。

< 特別損失 >

当連結会計年度におきまして特別損失は14,665百万円(前年度比61.4%減少)となっております。これは主に関係会社株式の減損処理に伴うのれんの一括償却等によるものであります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は159,007百万円となり、前連結会計年度末の115,092百万円より43,915百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払額30,542百万円の支出があったものの、税金等調整前当期純利益が28,819百万円及び信用取引資産及び信用取引負債額が55,172百万円の収入となったこと等の要因により、営業活動によるキャッシュ・フローは50,073百万円の収入(前連結会計年度67,409百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出が8,309百万円ありました。これには住信SBIネット銀行株式会社への出資額5,499百万円が含まれております。なお、住信SBIネット銀行株式会社は平成19年9月24日に営業を開始しました。

また、子会社株式の売却による収入が7,190百万円及び貸付金の回収による収入が191,927百万円あった一方で、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,861百万円及び貸付による支出が200,952百万円ありました。

これらの要因により、投資活動によるキャッシュ・フローは20,610百万円の支出(前連結会計年度86,014百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金支払額13,451百万円及び投資事業組合等における少数株主への分配金支払額が25,265百万円あった一方で、投資事業組合等における少数株主からの出資受入による収入が29,858百万円あったこと等の要因により、財務活動によるキャッシュ・フローは9,957百万円の支出(前連結会計年度58,176百万円の支出)となりました。

なお、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額25,364百万円には、新たに連結の範囲に含めた投資事業組合等による増加額17,341百万円が含まれております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的かつ適正な利益還元を目指すとともに、内部留保による競争力・収益力の向上に向けた事業投資を積極的に行うため、グループ企業を含めた連結業績、ならびに当社株価の状況等を総合的に勘案した上で配当を実施することを基本方針としております。

当連結会計年度につきましては、昨年実施いたしました中間配当金1株当たり600円に加え、期末配当金1株当たり600円(1株当り年間配当金1,200円)を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当企業グループの事業その他に関するリスクについて、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、必ずしもかかるリスク要因に該当しないと思われる事項についても、積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。当企業グループは、これらの潜在的なリスクを認識した上で、その回避ならびに顕在化した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日(平成20年4月24日)現在において判断したものであります。

<アセットマネジメント事業>

1) アセットマネジメント事業における事業環境の変化等による影響

当企業グループ及び当企業グループが運営する投資事業組合等が行う投資事業については、保有株式の売却によるキャピタルゲインや投資事業組合等管理収入が主な収益源であります。これらは政治・経済・産業等の状況や新規公開市場を含む株式市場全般の動向に大きく影響を受けます。当該事業においてはこれらコントロールの及ばない外部要因によって業績が変動し、当企業グループ全体の業績に大きな影響を与える可能性があります。また、投資損益の実現が一定の時期に集中した場合、当企業グループ全体の業績が大きく変動することがあります。

2) 投資リスクについて

当企業グループ及び当企業グループが運営する投資事業組合等からの投資先企業群には、ベンチャー企業や事業再構築中の企業が多く含まれます。これらの企業は、その将来性において不確定要因を多く含み、今後発生し得る様々な要因により投資先の業績が変動する可能性があります。かかる要因には急激な技術革新の進行や業界標準の変動等による競争環境の変化、優秀な経営者や社員の維持・確保、財務基盤の脆弱性の他に、投資先企業からの未開示の重要情報等に関するものを含みますが、これらに限定されるわけではありません。

3) 為替リスクについて

当企業グループ及び当企業グループが運営する投資事業組合等が外貨建てで投資する場合には為替変動リスクを伴います。投資資金回収の時期や金額が不確定であるため、為替レートの変動は当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

4) 海外投資のリスクについて

当企業グループ及び当企業グループが運営する投資事業組合等が、海外での投資活動を行う場合には、現地において経済情勢の変化、政治的要因の変化、法制度の変更、テロ等による社会的混乱等が発生する可能性があります。こうしたカントリーリスクに対しては、現地事情に関する調査・分析の徹底等によりリスクの低減に努めておりますが、顕在化した場合には完全に回避することは困難であり、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

5) アセットマネジメント事業における競合について

ベンチャー投資や企業再生型の投資事業は新規参入を含めた競合が激しく、国内外の金融機関や事業会社等による多数のファンドが設定される状況下、当企業グループの競争力が将来にわたって維持できる保証はありません。競合優位を維持・向上させる施策にもかかわらず、画期的なサービスを展開する競合他社の出現や競合先同士の合併・連携その他の結果、当企業グループが企図する十分な規模のファンド募集を実施できない、あるいは投資実行において十分な収益を獲得できる有望な投資先企業の発掘ができない可能性があります。

6) アセットマネジメント事業における法的規制について

金融商品取引法等

当企業グループが運営する投資事業組合等はその運営において原則として、金融商品取引法、商法、民法、投資事業有限責任組合法などの適用を受け、これらを遵守する必要があります。また、今後これら金融商品取引法及びその関連法令などに関し改正が行われた場合、当該事業に何らかの影響を与える可能性があります。

投資信託及び投資法人に関する法律等

当企業グループ内には、投資信託委託業を行うものとして投資信託及び投資法人に関する法律の認可を受け、また金融商品取引法に基づき投資運用業及び投資助言・代理業の登録を行っている会社があります。何らかの理由によりこれらの認可または登録の取消処分を受けた場合、当該事業の業務遂行に支障をきたすと共に業績に影響を与える可能性があります。

<ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業>

1) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業における事業環境の変化による影響

当該事業は株式の委託売買手数料が営業収益の大半を占めています。そのため、株式市場の売買高・売買代金等の動向に強い影響を受けます。株式市場は企業収益、為替動向、金利、国際情勢、世界主要市場の動向、投資家の心理等の様々な要因の影響を受け、株価が下がると一般的には売買代金も縮小する傾向があります。今後、株式市場が活況を続ける保証はなく、株価の下落とともに売買高が低下していった場合、当該事業の業績に影響を与える可能性があります。

商品先物業における商品取引受託業務については、その委託手数料が営業収益の大半を占めています。そのため、商品先物市場の取引高・建玉数等の動向に強い影響を受けることがあります。商品先物市場は商品の需給動向、為替動向、金利、国際情勢、国内外の主要金融・商品市場の動向、投資家の心理等の様々な要因の影響を受け、商品価格の下落や過剰な価格変動等により取引高・建玉数が減少することがあります。今後、商品先物市場において取引高・建玉数が低下していった場合、当該事業の業績に影響を与える可能性があります。

また、政府や各金融商品取引所等は証券市場及び商品先物市場に係る制度改革を推し進めており、将来におけるこれら制度改革等の内容によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 信用リスクについて

国内株式の信用取引は収益源の一つですが、同取引においては顧客への信用供与を行っており、顧客が信用取引で損失を被る、あるいは代用有価証券の担保価値が下落するなどした場合に、顧客が預託する担保価値が十分なくなる可能性があります。また、信用取引にかかる資金調達は主に証券金融会社からの借入により行っていますが、証券市況の変化に伴い、証券金融会社に差入れた有価証券等の担保価値も変動するため、担保価値が下落した場合、追加の担保の差入れを求められることがあり、そのために発生する借入等は独自に確保する必要があります。

また、商品先物取引は、実際の商品の総代金ではなく、定められた額の証拠金を担保として預託して行う取引であります。そのため、顧客は証拠金の額に比して多額の利益になることもありますが、逆に預託した証拠金以上の多額の損失が発生することがあります。商品市況の変動に伴い、預託されている証拠金を超える損失が発生した場合において、その総額または発生件数によっては、無担保未収入金の増加により貸倒引当金の積み増しを行うことが必要になる、あるいは貸倒損失が発生する等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 引受リスクについて

当企業グループは収益源の多様化を図るため、株式等の引受・募集業務にも注力しておりますが、引受けた有価証券を販売することができない場合には引受リスクが発生します。募残に係る有価証券の価格動向によっては、業績に影響を与える可能性があります。また、特に新規公開株式の引受業務において、当企業グループが主幹事証券として引受業務を行う企業が、新規上場する過程またはその後に社会的評価が低下するような事態が発生した場合には、当企業グループの評価が影響を受け、引受業務の推進に支障をきたす等、業績に影響を与える可能性があります。

4) 私設取引システム(P T S)運営事業について

当連結会計年度におきまして、「ジャパンネクストP T S」が私設取引システム運営業務に係る認可を受け、取引を開始いたしました。ジャパンネクストP T Sは、複数の証券会社がシステム接続する本格的な取引所外電子取引市場であり、取引の公正性及び透明性を高めるとともに、取引の安全性と投資家の信頼を確保するためのシステム管理体制や売買管理体制等を敷いております。しかしながら、システム障害、決済不能又は遅延、取引参加証券会社の破綻等の不測の事態により市場運営が困難になった場合には、投資家や取引参加証券会社等からの信頼が低下し、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

5) 商品取引責任準備金について

商品取引員は、商品取引所法の規定により、商品取引事故による損失に備えるため、商品市場における取引等の取引高に応じ、商品取引責任準備金を積み立てなければならないとされております。この商品取引責任準備金については、積立最高限度額を事業年度終了の日に超過している場合はその超過金額を取り崩すことができ、逆に下回っている場合は事業年度終了の日に一括して積み立てを行う必要があります。このため、商品取引責任準備金の積立額及び積立最高限度額によって特別損益が増減し、この金額は事業年度終了の日を経過するまでは確定しません。

6) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業における競合について

株式等の委託売買業務を行う証券会社間での競争は激化しています。当企業グループのオンライン証券業務については、顧客中心主義の理念のもと業界最低水準の手数料体系を提供し続けており、競合他社との比較で優位に取扱シェアを拡大しております。しかしながら、自由化の進展に伴う他業種からの新規参入、外資系企業の国内新規参入に加えて、大手証券会社のオンライン証券業務の強化など、より厳しい競争が予想されます。また、競争の激化に伴い、

新たに顧客を獲得するために必要な1口座当たりの限界費用が増加することも考えられます。その場合、当該事業の業績に影響を与える可能性があります。

また、私設取引システム運営事業においては、取引参加証券会社の増加による流動性の確保や取引時間の拡充等を通じ、投資家の利便性向上を図っておりますが、他社の運営する私設取引システムと比較して優位性が失われた場合には取引が低迷し、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

商品先物業においても、当企業グループはオンライン専業商品取引員としていち早く事業を拡大してまいりましたが、委託手数料の完全自由化及び商品取引所法改正を契機としたオンライン専業商品取引員の新規参入により競争が激化しております。常に顧客ニーズにマッチしたサービスを提供し、既に一定の委託者数・預かり証拠金等の営業資産を有することから、当業界において比較的優位な状況にあると認識しておりますが、今後オンライン商品先物取引事業において優位性を構築・維持できる保証はなく、営業収益が低下する可能性があります。

7) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業における法的規制について

金融商品取引業登録等

金融商品取引業、商品投資販売業等を営むため、金融商品取引法に基づく金融商品取引業の登録を、商品取引受託業務を営むため、商品取引所法に基づく商品取引受託業務の許可をそれぞれ受けております。これらの業務は金融商品取引法、同法施行令等の関連法令、商品取引所法、同法施行令等の関連法令、商品先物取引所が定めた受託契約準則、自主規制団体の日本商品先物取引協会が定めたガイドライン、商品投資にかかる事業の規制に関する法律、同法関連法令、自主規制団体の社団法人日本商品投資販売業協会が定めた自主規制ルールの適用を受けております。また、当企業グループは東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所及びジャスダック証券取引所の総合取引参加者等であるほか、金融商品取引法に基づき設置された業界団体である日本証券業協会及び金融先物取引業協会の定める諸規則にも服しております。当企業グループ及びその役職員がこれら法令等に違反し、登録の取消、改善に必要な措置等を命じる行政処分が発せられた場合等には、事業の遂行に支障をきたし、あるいは業績に影響を与える可能性があります。

自己資本規制比率

第一種金融商品取引業者には、金融商品取引法及び金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率の制度が設けられています。自己資本規制比率とは、固定化されていない自己資本の額の、保有する有価証券の価格変動、その他の理由により発生し得るリスク相当額の合計に対する比率をいいます。当該金融商品取引業者は自己資本規制比率が120%を下回ることのないようにしなければならず、金融庁長官は当該金融商品取引業者に対しその自己資本規制比率が120%を下回るときは、業務方法の変更等を命ずること、また100%を下回るときは3ヶ月以内の期間、業務の停止を命ずることができ、さらに業務停止命令後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ回復の見込みがないと認められるときは当該金融商品取引業者の登録を取り消すことができるとされています。また、当該金融商品取引業者は四半期ごとにこの自己資本規制比率を記載した書面を作成し、3ヶ月間全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供しなければならず、これに違反した場合には罰則が科されます。

顧客資産の分別保管・投資者保護基金

金融商品取引業者は、顧客資産が適切かつ円滑に返還されるよう顧客から預託を受けた有価証券及び金銭につき、自己の固有財産と分別して保管することを義務付けられています。ただし、信用取引により買い付けた株券等及び信用取引によって株券等を売りつけた場合の代金については、このような分別保管の対象とはなっておりません。また、有価証券関連業を行う金融商品取引業者は投資者保護のために、金融商品取引法に基づき政府が承認した投資者保護基金に加入することが義務付けられており、当企業グループは日本投資者保護基金に加入しております。投資者保護基金の原資は基金の会員である金融商品取引業者から徴収される負担金であり、日本投資者保護基金は、基金の会員金融商品取引業者が破綻した場合には投資家が破綻金融商品取引業者に預託した証券その他顧客の一定の債権について上限を1,000万円として保護することとなっております。そのため、基金の積立額を超える支払いが必要な会員金融商品取引業者の破綻があった場合、当企業グループを含む他の会員金融商品取引業者は臨時拋出の負担を基金から求められる可能性があります。

日本商品委託者保護基金

商品取引員は、委託者保護のために、商品取引所法に基づき政府が承認した委託者保護基金に加入することが義務付けられており、当企業グループは日本商品委託者保護基金に加入しております。日本商品委託者保護基金は、基金の会員である商品取引員が破綻した場合には、委託者が破綻商品取引員に預託した現金その他顧客の一定の債権について上限を顧客1人あたり1,000万円として保護することとなっており、委託者への支払等に充てるため委託者保護資金を設けております。委託者保護資金の原資の一部には、会員企業から徴収される負担金が充てられ、破綻等に伴

う支払いにより委託者保護資金の額が基金の定める水準を下回った場合、その差額を会員から徴収することができません。そのため基金への追加拠出を求められる可能性があります。

金融商品販売法・消費者契約法

金融商品の販売等に関する法律は、金融商品の販売等に際して顧客の保護を図るため、金融商品販売業者等の説明義務及びかかる説明義務を怠ったことにより顧客に生じた損害の賠償責任ならびに金融商品販売業者等が行う金融商品の販売等に係る勧誘の適正を確保するための措置について定めております。また、消費者契約法は、消費者契約における消費者と事業者との間に存在する構造的な情報の質及び量ならびに交渉力の格差に着目し、一定の場合に消費者が契約の効力を否定することができる旨を規定しております。当企業グループでは、かかる法律への違反がないよう、内部管理体制を整備しております。そのため、これまでにこれらの法令違反が発生した事実はありませんが、今後これらの違反が発生した場合には損害賠償請求が生ずると共に、顧客からの信頼が失墜するなど当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

8) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業におけるシステムリスクについて

当企業グループはインターネットを主たる販売チャネルとしているため、オンライン取引システムの安定性を経営の最重要課題と認識しており、そのサービスレベルの維持向上に日々取り組んでおります。しかしながら、オンライン取引システムに関しては、ハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害、コンピュータウイルス、サイバーテロのほか、自然災害等によってもシステム障害が発生する可能性があります。当企業グループでは、かかるシステム障害リスクに備え、365日24時間体制の監視機能、基幹システムの二重化、複数拠点におけるバックアップサイト構築等の対応を実施しておりますが、これらの対策にもかかわらず何らかの理由によりシステム障害が発生し、かかる障害への対応が遅れた場合、または適切な対応ができなかった場合には、障害によって生じた損害について賠償を求められたり、当企業グループのシステム及びサポート体制に対する信頼が低下し、結果として相当数の顧客を失うなどの影響を受ける可能性があります。また、口座数・約件数の増加を見越して適時適切にシステムの開発・増強を行ってまいりますが、口座数・約件数が増加しない場合、システムの開発・増強に応じて減価償却費・リース料等のシステム関連費用が増加しますので、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

9) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業における顧客情報のセキュリティについて

当企業グループの事業においては、顧客データの不正取得・漏洩・改変等による被害の防止は極めて重要であります。当企業グループにおいては、厳格な顧客情報管理のルールに基づいて十分なセキュリティ対策を講じており、過去に不正な証券取引注文、重要な顧客データの漏洩または破壊等が起こった事実は認識しておらず、これらに伴う損害賠償を請求されたことはありません。しかしながら、今後顧客情報管理において何らかの問題が生じた場合、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。また、個人情報の保護に関する法律の施行に伴い、当企業グループにおいては同法及びそれに関連する法令諸規則等の遵守のため、内部管理体制を整備するとともに、継続的な改善に努めておりますが、今後何らかの違反が発生した場合または万一漏洩事件等が発生した場合には、顧客からの信頼が失墜するなど、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

<ファイナンシャル・サービス事業>

1) ファイナンシャル・サービス事業における事業環境の変化による影響

金利情勢の変動による影響

リース事業についてはリース資産の購入資金の多くを借入金により調達しております。金利情勢の変動により借入金の金利が高騰した場合は、当該事業の業績、ひいては当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。また、消費者ローン・ビジネスローン事業においても、金利情勢の変動により資金調達コストが変動する可能性があります。このように、金利情勢の変動は当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

技術革新への対応について

当企業グループの事業は主にインターネットを利用して金融商品を中心に幅広いサービスを提供しているため、インターネットの普及が当社の成長には不可欠な条件であります。

また、IT関連業界は技術革新が継続しており、新技術の登場により業界の技術標準または顧客の利用環境が変化します。これら新技術への対応が遅れた場合、当企業グループの提供するサービスが陳腐化・不適応化し、業界内での競争力低下を招く可能性があります。特にファイナンシャル・ソリューション事業においては、常に最新の技術への対応を行っておりますが、万が一将来普及する技術革新への対応が遅れた場合またはそのための新たな社内体制の構築及びシステム開発等の多額の費用負担が発生する場合には、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

ます。

2) ファイナンシャル・サービス事業における競合について

インターネットを使った保険・ローンなどの金融商品の比較・検索市場の運営については、保険やローン等の専門知識を持った人材の確保や金融機関・提携先ウェブサイトとの継続的なリレーションシップの構築等に注力し、先行者メリットを享受して優位性を確保していると認識しております。しかしながら、初期の設備投資が比較的少額ですむこと及び少人数運営が可能であること等から、新規参入者の登場は否定できず、競争の激化が当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。また、同様に当企業グループが運営する非金融分野のサービスにおいては、既に競合サイトが複数存在しており、今後も競合他社が増加することにより利用者が減少し、収益に影響を与える可能性があります。

3) 銀行業への新規参入について

平成19年9月に住信SBIネット銀行株式会社が開業いたしました。銀行業においては、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、コンプライアンスリスク、事務リスク、システムリスク、情報セキュリティリスク、外部委託にかかるリスク、イベントリスク、風評リスク、自己資本比率悪化リスク、事業戦略リスク、規制変更リスク等、広範なリスクへの対応が必要となります。そのためリスク管理態勢は改善を続けておりますが、態勢整備が不十分であった場合、事業の遂行に支障をきたす可能性があります。また当該事業が当初予定していた事業計画を達成できず、初期投資に見合うだけの十分な収益を将来において計上できない場合、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

4) 保険業への新規参入について

平成20年1月にSBI損害保険株式会社が、同年4月にSBIアクサ生命保険株式会社が、それぞれ開業いたしました。損害保険業及び生命保険業においては、保険引受リスク、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク、情報漏洩リスク、法務リスク、災害リスク等、広範なリスクへの対応が必要となります。そのためリスク管理態勢は改善を続けておりますが、態勢整備が不十分であった場合、事業の遂行に支障をきたす可能性があります。また当該事業が当初予定していた事業計画を達成できず、初期投資に見合うだけの十分な収益を将来において計上できない場合、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

5) ファイナンシャル・サービス事業における法的規制について

当該事業を行うにあたり、許認可または届出が必要となる主要な法的規制等として、消費者ローン・ビジネスローン事業における貸金業法のほか、銀行法及び関連法令等、保険業法及び関連法令等があります。何らかの理由によりこれらの認可または登録の取消処分を受けた場合、当該事業の業務遂行に支障をきたすと共に業績に影響を与える可能性があります。なお、貸金業法においては段階的な改正により、貸付金利規制や業務規制が予定されており、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

6) ファイナンシャル・サービス事業におけるシステムリスクについて

当該事業はコンピュータシステムに依存する部分が多いため、コンピュータシステムについてバックアップシステムの構築等の対策を講じておりますが、地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止等、現段階では予測不可能な事由によりコンピュータシステムがダウンした場合、当企業グループの事業に重大な影響を与える可能性があります。

7) ファイナンシャル・サービス事業における顧客情報のセキュリティについて

顧客情報の流出や不正アクセス行為による被害の防止は当企業グループの事業にとって重要であります。当企業グループにおいては、これらの動向に注意し、顧客の利益が侵害されないようセキュリティ対策を講じて顧客情報保護に細心の注意を払っております。また、過去に顧客情報の漏洩や破壊等が起こった事実は認識しておらず、情報漏洩等により損害賠償を請求されたことはありません。しかしながら、今後顧客情報の漏洩などがあった場合、法的責任を問われる可能性があるほか、当企業グループの信用が低下する可能性があり、結果として当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。また、個人情報の保護に関する法律の施行に伴い、当企業グループにおいては同法及びそれに関連する法令諸規則等の遵守のため、内部管理体制を整備するとともに、継続的な改善に努めておりますが、今後何らかの違反が発生した場合または万一漏洩事件等が発生した場合には、顧客からの信頼が失墜するなど、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

<住宅不動産関連事業>

1) 住宅不動産関連事業における事業環境の変化等による影響

不動産市況等による影響

自己勘定あるいは投資事業組合等を通じた不動産物件の保有において、地価動向や賃貸借市場等の不動産市況全体の変動により、業績に影響を与える可能性があります。

また、不動産金融事業のうち住宅ローン事業は、消費者が住宅を新規に建設または購入する際の住宅ローン融資を主な事業としているため、新規の住宅建設の動向(新設住宅着工件数)等の外部要因によって住宅ローンの取扱高が変動し、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

金利情勢の変動による影響

不動産事業においては、金利情勢の変動により、ノンリコースローン等の調達金利が上昇し、金利負担が増加する可能性があります。また、不動産金融事業においては、金利情勢の変動により住宅ローンや不動産担保ローンの金利も変動し、ローンの新規借入者及び借換ローン利用者が増減する可能性があり、急激な金利変動は住宅ローンの証券化の過程において一時的な差損を発生させる可能性があります。このように、金利情勢の変動は当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 投資リスクについて

不動産の取得に際しては、事前に十分な調査を実施するものの、これら調査の及ばない範囲で不動産業界に特有の権利関係、地盤地質、構造、環境等に関する欠陥・瑕疵が取得後に発覚した場合、当該不動産の価値や収益性に大きな影響を与える可能性があります。さらに、火災、暴動、テロ、地震、噴火、津波等の不測の事故・自然災害が発生した場合、当該不動産の価値や収益性が毀損される可能性があります。

3) 為替リスクについて

不動産事業において、外貨建てで投資する場合には為替変動リスクを伴います。投資資金回収の時期や金額が不確定であるため、為替レートの変動は当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

4) 海外不動産への投資について

不動産事業において、海外で投資活動を行う場合には、現地において経済情勢の変化、政治的要因の変化、法制度の変更、テロ等による社会的混乱等が発生する可能性があります。こうしたカントリーリスクに対しては、現地事情に関する調査・分析の徹底等によりリスクの低減に努めておりますが、顕在化した場合には完全に回避することは困難であり、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

5) 住宅不動産関連事業における競合について

ビジネスチャンスの拡大に伴い新規参入が増加し、競争が激しくなることも考えられます。そのようなリスクに対しては、リノベーション等のバリューアップによる差別化や、グループ内外企業との戦略的提携等により競争力の維持・向上を図ってまいりますが、それでも十分な優位性が確保されない場合には、将来的に案件の獲得競争や価格競争を通して収益が減少する可能性があります。

6) 住宅不動産関連事業における法的規制について

不動産事業においては、その売買・賃貸の代理、媒介等を行うための宅地建物取引業法に基づく免許を取得しており、また、各種不動産事業の遂行においては、国土利用計画法、建築基準法、都市計画法、不動産特定共同事業法、借地借家法、建設業法、建築士法、労働安全衛生法、金融商品取引法等の法的規制等を受けることとなります。加えて不動産金融事業においては貸金業法等の適用を受けることとなります。これら法的規制に関連し、業務改善命令あるいは免許取消処分等を受けた場合には、当該事業の業務の遂行に支障をきたすと共に業績に影響を与える可能性があります。

7) 住宅不動産関連事業におけるシステムリスクについて

生活関連ネットワーク事業は、コンピュータシステムに依存する部分が多いため、バックアップシステムの構築等の対策を講じておりますが、地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止等、現段階では予測不可能な事由によりコンピュータシステムがダウンした場合、当企業グループの事業に影響を与える可能性があります。

8) 住宅不動産関連事業における顧客情報のセキュリティについて

顧客情報の流出や不正アクセス行為による被害の防止は当企業グループの事業にとって重要であります。当企業グループにおいては、これらの動向に注意し、顧客の利益が侵害されないようセキュリティ対策を講じて顧客情報保護に細心の注意を払っております。また、過去に顧客情報の漏洩や破壊等が起こった事実は認識しておらず、情報漏洩等により損害賠償を請求されたことはありません。しかしながら、今後顧客情報の漏洩などがあった場合、法的責任

を問われる可能性があるほか、当企業グループの信用が低下する可能性があり、結果として当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、個人情報の保護に関する法律の施行に伴い、当企業グループにおいては同法及びそれに関連する法令諸規則等の遵守のため、内部管理体制を整備するとともに、継続的な改善に努めておりますが、今後何らかの違反が発生した場合または万一漏洩事件等が発生した場合には、顧客からの信頼が失墜するなど、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

<システムソリューション事業>

当連結会計年度より、システムソリューション事業を新たにコアビジネスに加え、当企業グループの成長を根幹より支える基盤として事業を展開しております。

当該事業は、主にサーチエンジンの開発、Web2.0 プラットフォームを中心としたサービス企画、開発、運営事業や、情報セキュリティ事業等を行っておりますが、IT関連業界は技術革新が継続しており、新技術の登場により業界の技術標準または顧客の利用環境が変化します。これら新技術への対応が遅れた場合、当企業グループの提供するサービスが陳腐化・不適応化し、業界内での競争力低下を招く可能性があります。

また、これらの事業が当初予定していた事業計画を達成できず、初期投資に見合うだけの十分な収益を将来において計上できない場合、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

<その他>

1) 事業再編等

当企業グループは「Strategic Business Innovator = 戦略的事業の革新者」として、常に自己進化(「セルフエボリューション」)を続けていくことを基本方針の一つとしております。

当連結会計年度におきましては、平成19年10月にSBIイー・トレード証券株式会社とSBI証券株式会社が合併いたしました。これに伴い、今後システム統合や商号変更を、また平成20年8月には株主総会での承認を前提として同社を株式交換により当社の完全子会社とすることを予定しております。

今後も当企業グループ内での事業再編や当企業グループが展開するコアビジネスとのシナジー効果が期待できる事業へのM&A(企業の合併・買収)を含む積極的な業容拡大を進めてまいります。事前の十分な投資分析・精査等の実施にもかかわらず、これらの事業再編・業容拡大等がもたらす影響について、必ずしも当企業グループが予想しなかった結果が生じる可能性も否定できず、結果として当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当企業グループは前連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用し、当企業グループが運営するファンドを連結の範囲に含めております。

その結果、ファンドの資産・負債等の総額が当企業グループの連結貸借対照表に計上されております一方、従来売上高に計上されていた投資事業組合等管理収入は連結上相殺消去されて少数株主損益にて調整されており、またファンドにおける損益の全額が当企業グループの出資比率にかかわらず連結損益計算書に反映されるとともに、外部出資者に帰属すべき損益については少数株主損益にて調整されております。

このように、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」の適用に伴う上記の変更により当企業グループの財政状態及び経営成績の経年比較には注意が必要です。

2) 新規事業への参入

当企業グループは「新産業クリエイターを目指す」との経営理念のもと、21世紀の中核的産業の創造および育成を積極的に展開しております。かかる新規事業が当初予定していた事業計画を達成できず、初期投資に見合うだけの十分な収益を将来において計上できない場合、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、これら新規事業において新たな法規制に従い、また、監督官庁の指導下に置かれる等の場合があり、これら法規制、指導等に関して何らかの理由によりこれらに抵触し、処分等を受けた場合、事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

3) 金融コングロマリットについて

当連結会計年度から、当企業グループは金融庁組織規則に規定される金融コングロマリットに該当することとなりました。そのため、リスク管理態勢やコンプライアンス態勢の更なる強化を図り、グループの財務の健全性及び業務の適切性を確保しております。しかしながら、何らかの理由により監督官庁から行政処分を受けた場合には、当企業グループの事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

4) 資金の流動性に係るリスク

当企業グループは、事業資金を資本市場におけるエクイティファイナンスのほか、金融機関からの借入や社債の発行等により調達しております。金融市場の混乱や、金融機関が貸出を圧縮した場合、また、格付会社による当社の信用格付の引下げ等の事態が生じた場合、当社は、必要な時期に希望する条件で調達できない等、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増加する可能性があり、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

5) キーパーソンへの依存

当企業グループの経営は、当社代表取締役CEOである北尾吉孝をはじめとする強力なリーダーシップを持ったマネジメントに依存しており、現在の経営陣が継続して当企業グループの事業を運営できない場合、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

6) 従業員

当企業グループは強力なリーダーシップを持ったマネジメントのもとで、優秀な人材を採用してまいりましたが、今後継続的に優秀な人材の採用ができない場合には、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業グループは平成20年3月31日現在、当社及び連結子会社74社（うち19組合）、持分法適用会社8社により構成されており、事業内容及び主な会社名等は以下のとおりです。

なお、セグメント区分は事業別セグメント情報の区分と同一であります。

セグメント区分	事業内容	主な業務の内容	会社名等
アセットマネジメント事業	投資事業組合等の管理・運用	インターネット、バイオ、ブロードバンド、メディア関連のファンドの設立、管理及び運用等。	SBIインベストメント(株) SBIブロードバンドキャピタル(株) ソフトトレンドキャピタル(株) SBIキャピタル(株) SBIキャピタルソリューションズ(株)
	国内外のベンチャー企業等への投資	当社及び連結子会社の自己勘定による国内外のインターネット、バイオ、ブロードバンド、メディア関連を中心としたベンチャー企業等への投資。	当社 SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合 SBIピーピー・モバイル投資事業有限責任組合 ソフトバンク・インターネットファンド SBI Value Up Fund 1号 投資事業有限責任組合 SBI KOREA HOLDINGS CO.,LTD.
	投資顧問・その他事業	金融商品取引法に基づく投資運用・投資助言等。	SBIアセットマネジメント(株)
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	証券業・商品先物業	投資家の幅広い投資ニーズに対応する証券や商品先物などの金融商品の提供及びブローカレッジ業務での集客力・販売力を生かした新規公開株式引受、社債引受などの投資銀行業務等。	SBIイー・トレード証券(株) SBIフューチャーズ(株) E*TRADE Korea Co.,Ltd. SBIジャパンネクスト証券(株) (注1)
ファイナンシャル・サービス事業	マーケットプレイス、ファイナンシャル・ブロードダクト、ファイナンシャル・ソリューション事業等	保険・ローン比較サイトの運営、個人・事業者向けローン、リースなどの金融商品サービス、決済サービスの提供、金融向けソフトウェアの開発、投資信託の評価、コンサルティング事業等。	当社(ファイナンシャル・サービス事業本部) SBIリース(株) SBIイコール・クレジット(株) SBIペリトランス(株) モーニングスター(株) ゴメス・コンサルティング(株) オートバイテル・ジャパン(株) (注2)
	新規事業	銀行業、損害保険業、生命保険業、クレジットカード事業。	住信SBIネット銀行(株) (注1) SBI損害保険(株) SBIアクサ生命保険(株) SBIカード(株)
住宅不動産関連事業	不動産事業	不動産投資、不動産開発、建設請負、住宅分譲及び不動産ファンド運用事業等。	当社(不動産事業本部) (株)リビングコーポレーション SBIプランナーズ(株) (株)ゼファー (注1)
	不動産金融事業	住宅ローンの貸出・取次及び不動産担保ローン事業等。	SBIモーゲージ(株) (株)セムコーポレーション
	生活関連ネットワーク事業	あらゆる商品・サービスの比較・検索・見積もりサイトなどの運営、美容健康食品等の販売・サービス等。	当社(生活関連ネットワーク事業本部) ホメオスタイル(株) イー・ゴルフ(株)
システムソリューション事業	システム企画、設計、運用業務等	サーチエンジンの開発、Web2.0プラットフォームを中心としたサービス企画、開発、運営事業、OEM事業及びソーシャルマーケティング事業等。	SBI Robo(株) (株)シーフォーテクノロジー

(注)1. 持分法適用会社であります。

2. 平成20年4月1日付でオートックワン(株)へ商号変更いたしました。

3. 平成19年9月27日に特定子会社のソフトバンク・コンテンツファンドは終了いたしました。

4. 平成19年10月1日に特定子会社のSBI証券(株)は、SBIイー・トレード証券(株)を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「正しい倫理的価値観を持つ」「金融イノベーターたれ」「新産業クリエイターを目指す」「セルフエボリューションの継続」「社会的責任を全うする」といった経営理念に基づき、「アセットマネジメント事業」、「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」、「ファイナンシャル・サービス事業」を中核的事業と位置づけ事業を展開してまいりましたが、「住宅不動産関連事業」に続き、新たに「システムソリューション事業」をコアビジネスに加え、金融の枠を超えて豊かな生活の創造に貢献できる企業グループを目指しています。

当企業グループの組織構築は常に3つの基本観、即ち(1)「顧客中心主義」の徹底、(2)「仕組みの差別化」の構築、(3)「企業生態系」の形成に基づき行われています。「顧客中心主義」の徹底とは、顧客の立場に立ち、より安い手数料・より低い金利でのサービス、金融商品の一覧比較、魅力ある投資機会、安全性と信頼性の高いサービス、豊富かつ良質な金融コンテンツの提供といった具体的なサービスを徹底的に追求するものです。「仕組みの差別化」の構築とは、インターネット時代の到来による競争概念の劇的な変化に対応すべく、単純な個別商品・サービスの価格や品質で差別化するのではなく、顧客の複合的なニーズに応える独自の「仕組み」を構築し、そのネットワーク全体から価値を提供することを意味します。また、「企業生態系」の形成とは、構成企業相互のポジティブなシナジー効果を促進するとともに、それぞれのマーケットとの相互進化のプロセスを生み飛躍的な企業成長を実現させるものであり、当企業グループにおいては、各企業間、グループ間の相互作用を通じてネットワーク価値を創出する「企業生態系」の形成を重視した経営を展開してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

当企業グループは、金融業界の各業態間の垣根の崩壊と総合金融グループ形成の流れ及び金融機能の分離とアウトソーシングの進展といった金融業界における近未来像を見据えて、各コアビジネス相互間のシナジーを一層高めつつ、成長ポテンシャルの高い事業領域へ進出することに加え、非金融業へも積極的に進出してまいります。

アセットマネジメント事業においては、成長著しいアジア地域での投資機会を今まで以上に捉えることが重要課題と認識しており、現地有力パートナーとの共同運営ファンド設立を推進するとともに、シンガポール拠点において、海外投資家からのファンド募集から運用まで一貫して行う体制の早期確立を目指しております。国内においては引き続き、ブロードバンドファンド、メディアファンド、モバイルファンド、バイオファンド、環境・エネルギーファンド等を通じて、今後の成長分野であるブロードバンド、メディア及びモバイル関連事業、バイオ関連並びに環境・エネルギー関連のベンチャー企業等への投資活動を拡大する一方、パイアウトファンドやメザニンファンド等の運営を通じて、多様な規模・成長段階の企業への投資を推進してまいります。このような事業展開において、当企業グループは今後もグループ内外のリソースを積極的に活用し、早期に投資先の企業価値等を高め、ファンドのパフォーマンスを向上させることにより、当事業の一層の拡大を図ってまいります。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業においては、今後他社との競争が一層激化することが予想される中で持続的な成長を実現するために、引き続き商品・サービスの向上を図るとともに、既存事業の拡充と収益源の多様化が不可欠な状況となっております。さらに、当企業グループ傘下の証券子会社である、SBIイー・トレード証券株式会社は、平成19年10月に旧SBI証券株式会社と合併いたしました。業務システムの集約化と効率化を推進しながら「ネット」と「リアル」の融合を図り、シナジー効果を極大化させる必要があります。また、SBIイー・トレード証券株式会社における圧倒的な取引シェアを背景に、引き続きホールセール分野・インベストメントバンキング分野での強化を図ってまいります。また平成19年8月には、SBIジャパンネクスト証券株式会社が運営する公共性の高い私設取引システム(PTS: Proprietary Trading System)が取引を開始しており、今後はさらなる参加者の増加・流動性の向上により、投資家に支持され続けるPTS運営を目指してまいります。

ファイナンシャル・サービス事業においては、平成19年9月に住信SBIネット銀行株式会社が、平成20年1月にSBI損害保険株式会社が、さらに平成20年4月7日にはSBIアクサ生命保険株式会社がそれぞれ開業いたしました。今後はグループ内企業とのシナジー効果を発揮することにより、これらの新事業を早期に収益化することが重要な課題と考えております。また、「保険の窓口インズウェブ」等の比較サイト運営を中心としたマーケットプレイス

事業では、コンテンツの拡充や機能面の強化等のサービスラインアップの拡充を継続する必要があることに加え、資産運用ニーズの高まりを受け事業拡大を続けるモーニングスター株式会社や、EC・クレジットカード市場の拡大を背景に成長しているSBIペリトランス株式会社についても、更なる成長を目指した事業の拡充が今後も必要と考えております。

住宅不動産関連事業においては、不動産開発の分野では引き続き外部との提携等も含めた、事業規模の拡大と収益の多様化・安定化を目指してまいります。また、不動産金融の分野では、SBIモーゲージ株式会社が既に低金利の全期間固定金利住宅ローンを提供する会社としての独自のブランドを確立しつつありますが、継続して顧客を獲得しローン実行残高を伸ばし続けるため、フランチャイズ形式による対面チャネルの拡充も図ってまいります。住宅不動産関連事業に含まれる生活関連ネットワーク事業においては、仲介サイトの運営等を中心に、消費者の皆様の様々なライフイベントやライフステージで、より役立つサービスを提供することを目指してまいります。

なお、当企業グループはインターネットを活用して各種金融サービスを提供しており、当企業グループの戦略上、今後も引き続きシステムソリューション事業の重要性は増加すると考えられることから、当連結会計年度よりシステムソリューション事業を新たにコアビジネスに加え、当企業グループの成長を根幹より支える基盤として事業を展開してまいります。

また、当企業グループを通じた課題として、急速な事業の拡大を支える優秀な人材の確保と社員の能力開発を通じて人的リソースの継続的な向上を図ることがますます重要となっております。そのために当企業グループの経営理念に共感する優秀な人材の採用活動の更なる強化とともに独自の企業文化を育み継承する人的資源の確保として新卒採用を継続して実施しております。

平成20年4月時点での新卒採用者も3年間通算で160名を超え、急速に拡大する当企業グループの未来を担う幹部候補生として各々重要なポジションでの活躍をしております。今後もより優秀かつグローバルな人材の確保と様々な研修制度を通じた社員のキャリア開発を促進し当企業グループの永続的成長と発展を図っております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増減 (は減)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		123,054		160,281		
2. 受取手形及び売掛金		7,537		10,984		
3. 有価証券		203		445		
4. 預託金		332,540		313,930		
5. 営業投資有価証券	100,603		115,717			
投資損失引当金	18,603	82,000	4,966	110,750		
6. 営業貸付金		46,827		66,260		
7. たな卸不動産		35,872		32,894		
8. トレーディング商品		4,328		1,728		
9. 信用取引資産						
(1) 信用取引貸付金	489,268		274,887			
(2) 信用取引借証券担保金	11,303	500,571	17,995	292,882		
10. 有価証券担保貸付金		101		-		
11. 短期差入保証金		24,353		13,413		
12. 保管有価証券		452		259		
13. 繰延税金資産		2,271		1,053		
14. その他		39,871		66,148		
貸倒引当金		1,069		1,762		
流動資産合計		1,198,916	87.7	1,069,271	87.7	129,645
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	3,870		4,420			
減価償却累計額	1,980	1,889	2,237	2,182		
(2) 器具備品	4,716		6,404			
減価償却累計額	2,908	1,808	3,778	2,626		
(3) 賃貸資産	22,494		21,738			
減価償却累計額	13,545	8,948	14,813	6,924		
(4) 土地		886		886		
(5) その他	45		65			
減価償却累計額	28	17	34	31		
有形固定資産合計		13,550	1.0	12,652	1.1	898
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		6,558		8,815		
(2) のれん		53,512		60,874		
(3) その他		1,547		1,398		
無形固定資産合計		61,618	4.5	71,088	5.8	9,469
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		79,761		41,791		
(2) 繰延税金資産		1,915		10,594		
(3) その他		13,164		18,365		
貸倒引当金		2,154		4,769		
投資その他の資産合計		92,686	6.8	65,983	5.4	26,703
固定資産合計		167,856	12.3	149,723	12.3	18,132
繰延資産						
1. 株式交付費		189		6		
2. 社債発行費		259		62		
3. 保険業法第113条繰延資産		-		182		
繰延資産合計		448	0.0	252	0.0	196
資産合計		1,367,221	100.0	1,219,247	100.0	147,974

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増減 (は減)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 短期借入金		56,141		53,831		
2. 一年内返済予定の長期借入金		23,772		6,282		
3. 一年内償還予定の社債		1,400		100,520		
4. 一年内償還予定の新株予約権付社債		-		5,940		
5. 未払法人税等		15,755		9,351		
6. 賞与引当金		271		338		
7. 前受金		2,956		1,764		
8. 信用取引負債						
(1) 信用取引借入金	231,210		81,583			
(2) 信用取引貸証券受入金	62,961	294,171	62,530	144,114		
9. 有価証券担保借入金		55,825		35,440		
10. 受入保証金		297,448		272,005		
11. 未払費用		2,917		2,941		
12. 預り証拠金		45,355		39,573		
13. 顧客預り金		16,233		20,147		
14. 偶発損失引当金		-		22		
15. 繰延税金負債		7,201		8,867		
16. その他		30,621		39,491		
流動負債合計		850,073	62.2	740,633	60.7	109,439
固定負債						
1. 社債		130,300		30,300		
2. 新株予約権付社債		18,710		13,270		
3. 長期借入金		10,592		33,578		
4. 退職給付引当金		15		102		
5. 役員退職慰労引当金		0		3		
6. 繰延税金負債		747		299		
7. その他		3,616		5,325		
固定負債合計		163,983	12.0	82,879	6.8	81,104
特別法上の準備金						
1. 証券取引責任準備金		6,314		7,925		
2. 商品取引責任準備金		209		41		
特別法上の準備金合計		6,524	0.4	7,967	0.7	1,443
負債合計		1,020,581	74.6	831,480	68.2	189,100
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		54,914	4.0	55,157	4.5	
2. 資本剰余金		116,518	8.5	116,761	9.6	
3. 利益剰余金		122,167	9.0	112,339	9.2	
4. 自己株式		53,061	3.9	53,063	4.3	
株主資本合計		240,537	17.6	231,195	19.0	9,342
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		5,436	0.4	10,133	0.8	
2. 繰延ヘッジ損益		2	0.0	8	0.0	
3. 為替換算調整勘定		973	0.1	121	0.0	
評価・換算差額等合計		6,411	0.5	10,020	0.8	3,608
新株予約権		41	0.0	4	0.0	37
少数株主持分		99,648	7.3	146,546	12.0	46,897
純資産合計		346,640	25.4	387,766	31.8	41,126
負債純資産合計		1,367,221	100.0	1,219,247	100.0	147,974

(2) 連結損益計算書

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増減 (は減)		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
売上高		144,581	100.0		222,567	100.0	77,986
売上原価		68,745	47.5		115,343	51.8	46,598
売上総利益		75,835	52.5		107,223	48.2	31,387
販売費及び一般管理費		52,740	36.5		64,616	29.1	11,876
営業利益		23,095	16.0		42,606	19.1	19,511
営業外収益							
1.受取利息	279			289			
2.受取配当金	365			358			
3.投資事業組合等損益	397			-			
4.負ののれん償却額	69,094			-			
5.為替差益	13			-			
6.その他	330	70,480	48.7	481	1,129	0.5	69,350
営業外費用							
1.支払利息	1,277			1,784			
2.株式交付費償却	330			186			
3.社債発行費償却	186			196			
4.持分法による投資損失	710			4,614			
5.為替差損	-			724			
6.その他	373	2,878	2.0	541	8,048	3.6	5,169
経常利益		90,696	62.7		35,687	16.0	55,008
特別利益							
1.投資有価証券売却益	8,332			6,783			
2.貸倒引当金戻入益	57			28			
3.持分変動によるみなし売却益	649			598			
4.その他	254	9,293	6.4	387	7,797	3.5	1,496
特別損失							
1.固定資産売却損	218			1			
2.固定資産除却損	96			253			
3.減損損失	52			-			
4.特別法上の準備金繰入額	1,598			1,611			
5.投資有価証券売却損	31,907			3			
6.のれん償却額	-			2,121			
7.持分法投資損失	-			6,794			
8.持分変動によるみなし売却損	-			2,300			
9.その他	4,073	37,948	26.2	1,580	14,665	6.6	23,282
税金等調整前当期純利益		62,041	42.9		28,819	12.9	33,222
法人税、住民税及び事業税	38,855			19,311			
過年度法人税等戻入額	583			-			
法人税等調整額	23,446	14,824	10.3	2,038	17,273	7.7	2,448
少数株主利益		775	0.5		7,317	3.3	6,541
当期純利益		46,441	32.1		4,228	1.9	42,212

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	54,229	115,691	90,344	5,907	254,358
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	685	686			1,371
利益処分による利益配当			7,337		7,337
利益処分による役員賞与			541		541
剰余金の配当			6,740		6,740
当期純利益			46,441		46,441
自己株式の取得				47,245	47,245
自己株式の処分		140		85	225
持分変動による自己株式の減少				6	6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	685	826	31,822	47,153	13,820
平成19年3月31日 残高 (百万円)	54,914	116,518	122,167	53,061	240,537

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	12,829		935	13,764	6	55,094	323,223
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							1,371
利益処分による利益配当							7,337
利益処分による役員賞与							541
剰余金の配当							6,740
当期純利益							46,441
自己株式の取得							47,245
自己株式の処分							225
持分変動による自己株式の減少							6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	7,393	2	38	7,352	35	44,554	37,237
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	7,393	2	38	7,352	35	44,554	23,416
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,436	2	973	6,411	41	99,648	346,640

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	54,914	116,518	122,167	53,061	240,537
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	243	243			487
剰余金の配当			13,557		13,557
当期純利益			4,228		4,228
新規連結による減少高			790		790
連結除外による減少高			16		16
持分法適用除外による増加高			307		307
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		1	0
持分変動による自己株式の減少				0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	243	243	9,827	1	9,342
平成20年3月31日 残高 (百万円)	55,157	116,761	112,339	53,063	231,195

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,436	2	973	6,411	41	99,648	346,640
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							487
剰余金の配当							13,557
当期純利益							4,228
新規連結による減少高							790
連結除外による減少高							16
持分法適用除外による増加高							307
自己株式の取得							2
自己株式の処分							0
持分変動による自己株式の減少							0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	4,697	6	1,095	3,608	37	46,897	50,468
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	4,697	6	1,095	3,608	37	46,897	41,126
平成20年3月31日 残高 (百万円)	10,133	8	121	10,020	4	146,546	387,766

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減 (は減)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前当期純利益	62,041	28,819	
2.減価償却費	7,445	6,896	
3.のれん及び負ののれん償却額	65,567	4,580	
4.引当金の増減額(減少)	3,720	4,353	
5.持分法による投資損益	710	4,614	
6.営業投資有価証券評価損	8,812	1,961	
7.投資事業組合からの損益分配損 (分配益)	3,517	3,101	
8.投資有価証券売却損(売却益)	23,574	6,780	
9.為替差損(差益)	0	1,376	
10.受取利息及び受取配当金	22,509	31,237	
11.支払利息	5,612	7,809	
12.減損損失	52	-	
13.営業投資有価証券の増減額(増加)	10,539	5,596	
14.営業貸付金の増減額(増加)	8,416	16,108	
15.たな卸不動産の増減額(増加)	26,531	9,190	
16.売上債権の増減額(増加)	1,968	1,979	
17.仕入債務の増減額(減少)	1,769	280	
18.顧客分別金の増減額(増加)	5,797	18,901	
19.トレーディング商品の増減額 (増加)	1,079	386	
20.賃貸資産の取得額(増加)	4,263	1,041	
21.信用取引資産及び信用取引負債の増 減額	7,518	55,172	
22.顧客預り金等の増減額(減少)	4,697	3,821	
23.信用受入保証金の増減額(減少)	5,936	25,442	
24.有価証券担保貸付金及び有価証券担 保借入金の増減額	233	20,290	
25.前受金の増減額(減少)	2,647	1,292	
26.役員賞与支払額	627	-	
27.その他	2,967	20,511	
小計	40,280	57,830	98,110
28.利息及び配当金の受取額	21,605	30,595	
29.利息の支払額	5,602	7,810	
30.法人税等の支払額	43,131	30,542	
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,409	50,073	117,482

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減 (は減)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 無形固定資産の取得による支出	3,096	3,457	
2. 投資有価証券の取得による支出	28,658	8,309	
3. 投資有価証券の売却による収入	3,804	3,579	
4. 子会社株式の売却による収入	129,830	7,190	
5. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	8,208	3,861	
6. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,831	-	
7. 子会社株式の追加取得による支出	7,124	4,442	
8. 貸付による支出	54,217	200,952	
9. 貸付金の回収による収入	48,822	191,927	
10. 敷金保証金の差入による支出	2,257	2,855	
11. 敷金保証金の返還による収入	1,952	1,377	
12. その他	663	804	
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,014	20,610	106,624
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	1,114,970	2,672,500	
2. 短期借入金の返済による支出	1,080,789	2,680,830	
3. 長期借入れによる収入	9,650	46,215	
4. 長期借入金の返済による支出	3,365	38,571	
5. 社債発行による収入	29,870	297	
6. 社債償還による支出	900	1,400	
7. 新株発行による収入	1,329	413	
8. 少数株主に対する株式の発行による収入	9,569	2,850	
9. 投資事業組合等における少数株主からの出資受入による収入	522	29,858	
10. 配当金支払額	13,985	13,451	
11. 少数株主への配当金支払額	2,583	2,554	
12. 投資事業組合等における少数株主への分配金支払額	75,280	25,265	
13. 自己株式売却による収入	4	0	
14. 自己株式取得による支出	47,165	2	
15. その他	24	19	
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,176	9,957	48,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	931	874
現金及び現金同等物の増減額	39,628	18,574	58,202
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額	22,175	25,364	3,189
連結除外に伴う現金同等物の増減額	-	23	23
現金及び現金同等物の期首残高	132,544	115,092	17,452
現金及び現金同等物の期末残高	115,092	159,007	43,915

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(連結の範囲に関する事項)

連結子会社数 74社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

- ・ 設立、取得による増加・・・15社
 - (株)リビングコーポレーション
 - (株)シーフォーテクノロジー
 - (株)シーフォービジネスインテグレーション
 - (株)シーフォービジネスコンサルティング
 - (株)シーフォー&パソナテックマネージメントサービス
 - トレードウィン(株)
 - (株)株式新聞社
 - ゴルフ三昧(株)
 - オートバイテル・ジャパン(株)
 - (株)ピーエーシー
 - SBIライフサイエンス・テクノロジー2号投資事業有限責任組合
 - 百道浜プロパティ特定目的会社
 - SBI & TH Venture Capital Enterprise
 - MS Investment Services
 - ベンチャーファンド1号
- ・ 重要性が増したことによる増加・・・20社
 - SBI損害保険(株)(旧SBI損保設立準備(株))
 - SBIアクサ生命保険(株)(旧SBI生保設立準備(株))
 - SBIカード(株)
 - SBIカードプロセッシング(株)
 - SBIパイオテック(株)
 - SBIインキュベーション・アドバイザリー(株)
 - SBI Robo(株)
 - トレーダーズフィナンシャルシステムズ(株)
 - SBIエステートマネジメント(株)
 - SBI&TH(Beijing)Venture Capital Management Co.,Ltd.
 - SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合
 - SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合
 - SBIメザニンファンド1号
 - SBIメザニンファンド2号投資事業有限責任組合
 - 首都圏企業再生ファンド投資事業有限責任組合
 - SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合
 - バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号
 - SBIバイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合
 - SBIライフサイエンス・テクノロジー投資事業有限責任組合
 - SBI C D Iコーポレートインキュベーション
- ・ 合併したことによる減少・・・2社
 - SBI証券(株)
 - SBIテクノロジー(株)
- ・ 清算による減少・・・6社
 - ソフトバンク・コンテンツファンド
 - SBIパートナーズファンドB号匿名組合
 - (有)ダヴィンチ匿名組合
 - (有)シャガール匿名組合

- (有)ジェイ・レップ・A匿名組合
- (有)ジェイ・レップ・D匿名組合
- ・重要性がなくなったことによる減少・・・1社
- SBIネルヴァ(株)

主要な非連結子会社の名称等

SBIギャランティ(株) SBIウェルネスバンク(株)

(連結の範囲から除いた理由)

下記投資事業組合等を除く非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合 他6組合

なお、これらの投資事業組合等については、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日)により、実質的に支配していると判定され子会社としていますが、当該投資事業組合等への出資比率が著しく低いなど連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号の規定に基づき、連結の範囲から除外しております

他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称等

(株)ナルミヤ・インターナショナル 他

(連結の範囲から除いた理由)

当企業グループの営業目的であるベンチャー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項のうち、上記の連結範囲に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため、記載を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理基準に関する事項

重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は建物3~50年、器具備品2~20年であります。

なお、賃貸資産については、リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。

(会計方針の変更)

当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「のれん償却額」は199百万円であります。

前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「持分法投資損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「持分法投資損失」は1,977百万円であります。

前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「持分変動によるみなし売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「持分変動によるみなし売却損」は61百万円であります。

(7) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
1. 営業投資有価証券には投資事業組合等への出資金及び直接投資分が以下のとおり含まれております。 投資事業組合等への出資金 ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号 746百万円 SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合 1,854百万円 NEW HORIZON FUND,L.P. 8,770百万円 その他 2,434百万円 小計 13,806百万円 直接投資分 86,796百万円 合計 100,603百万円	1. 営業投資有価証券には投資事業組合等への出資金及び直接投資分が以下のとおり含まれております。 投資事業組合等への出資金 NEW HORIZON FUND,L.P. 31,305百万円 SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合 1,718百万円 その他 4,114百万円 小計 37,138百万円 直接投資分 78,578百万円 合計 115,717百万円
2. たな卸不動産の内訳は次のとおりであります。 販売用不動産 7,151百万円 仕掛不動産 4,531百万円 開発用不動産 17,571百万円 営業用不動産信託受益権 6,617百万円 合計 35,872百万円	2. たな卸不動産の内訳は次のとおりであります。 販売用不動産 7,371百万円 仕掛不動産 15,939百万円 開発用不動産 8,070百万円 営業用不動産信託受益権 1,512百万円 合計 32,894百万円
3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 54,363百万円	3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 25,819百万円
4. 担保に供している資産 現金及び預金 93百万円 たな卸不動産 8,504百万円 営業貸付金 15,325百万円 受取手形及び売掛金 1,581百万円 合計 25,505百万円 上記は、短期借入金10,826百万円、長期借入金9,084百万円及び社債300百万円の担保に供しております。 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金の担保として791百万円、信用取引借入金の担保として19,709百万円差し入れております。また信用取引借入金の担保として顧客からの受入保証金代用有価証券12,019百万円、先物取引売買証拠金等の代用として顧客からの受入証拠金代用有価証券359百万円及び信用取引の自己融資見返り株券20百万円をそれぞれ差し入れております。	4. 担保に供している資産 現金及び預金 48百万円 受取手形及び売掛金 505百万円 営業貸付金 21,213百万円 たな卸不動産 11,649百万円 合計 33,417百万円 上記は、短期借入金18,842百万円、一年内返済予定の長期借入金7,232百万円、長期借入金2,405百万円及び社債600百万円の担保に供しております。 上記のほか、信用取引借入金の担保として自己融資見返り株券8,474百万円を差し入れております。
5.	5. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。 SBIシステムズ(株) 200百万円 丸磯建設(株) 319百万円 合計 519百万円

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																								
<p>6. 証券関連事業において差し入れている有価証券等の時価額</p> <table border="0"> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">65,388百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">229,876百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">101,018百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約による貸付有価証券</td> <td style="text-align: right;">54,746百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,681百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	65,388百万円	信用取引借入金の本担保証券	229,876百万円	差入保証金代用有価証券	101,018百万円	消費貸借契約による貸付有価証券	54,746百万円	その他	1,681百万円	<p>6. 証券関連事業において差し入れている有価証券等の時価額</p> <table border="0"> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">62,849百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">79,919百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">72,810百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約による貸付有価証券</td> <td style="text-align: right;">33,018百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,515百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	62,849百万円	信用取引借入金の本担保証券	79,919百万円	差入保証金代用有価証券	72,810百万円	消費貸借契約による貸付有価証券	33,018百万円	その他	1,515百万円				
信用取引貸証券	65,388百万円																								
信用取引借入金の本担保証券	229,876百万円																								
差入保証金代用有価証券	101,018百万円																								
消費貸借契約による貸付有価証券	54,746百万円																								
その他	1,681百万円																								
信用取引貸証券	62,849百万円																								
信用取引借入金の本担保証券	79,919百万円																								
差入保証金代用有価証券	72,810百万円																								
消費貸借契約による貸付有価証券	33,018百万円																								
その他	1,515百万円																								
<p>7. 証券関連事業において差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table border="0"> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">458,784百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">11,250百万円</td> </tr> <tr> <td>現先取引で買い付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">15,975百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</td> <td style="text-align: right;">278,204百万円</td> </tr> <tr> <td>先物取引受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸付金の本担保証券	458,784百万円	信用取引借証券	11,250百万円	現先取引で買い付けた有価証券	15,975百万円	受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	278,204百万円	先物取引受入証拠金代用有価証券	359百万円	その他	39百万円	<p>7. 証券関連事業において差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table border="0"> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">221,469百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">17,918百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</td> <td style="text-align: right;">221,047百万円</td> </tr> <tr> <td>先物取引受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,244百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸付金の本担保証券	221,469百万円	信用取引借証券	17,918百万円	受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	221,047百万円	先物取引受入証拠金代用有価証券	3,244百万円				
信用取引貸付金の本担保証券	458,784百万円																								
信用取引借証券	11,250百万円																								
現先取引で買い付けた有価証券	15,975百万円																								
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	278,204百万円																								
先物取引受入証拠金代用有価証券	359百万円																								
その他	39百万円																								
信用取引貸付金の本担保証券	221,469百万円																								
信用取引借証券	17,918百万円																								
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	221,047百万円																								
先物取引受入証拠金代用有価証券	3,244百万円																								
<p>8. トレーディング商品</p> <p>トレーディング商品の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品有価証券等合計</td> <td style="text-align: right;">4,301百万円</td> </tr> <tr> <td>うち株式</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>うち債券</td> <td style="text-align: right;">4,167百万円</td> </tr> <tr> <td>うちその他</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,328百万円</td> </tr> </table>	商品有価証券等合計	4,301百万円	うち株式	29百万円	うち債券	4,167百万円	うちその他	104百万円	デリバティブ取引	27百万円	合計	4,328百万円	<p>8. トレーディング商品</p> <p>トレーディング商品の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品有価証券等合計</td> <td style="text-align: right;">1,722百万円</td> </tr> <tr> <td>うち株式</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>うち債券</td> <td style="text-align: right;">1,598百万円</td> </tr> <tr> <td>うちその他</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,728百万円</td> </tr> </table>	商品有価証券等合計	1,722百万円	うち株式	14百万円	うち債券	1,598百万円	うちその他	108百万円	デリバティブ取引	6百万円	合計	1,728百万円
商品有価証券等合計	4,301百万円																								
うち株式	29百万円																								
うち債券	4,167百万円																								
うちその他	104百万円																								
デリバティブ取引	27百万円																								
合計	4,328百万円																								
商品有価証券等合計	1,722百万円																								
うち株式	14百万円																								
うち債券	1,598百万円																								
うちその他	108百万円																								
デリバティブ取引	6百万円																								
合計	1,728百万円																								
<p>9. 預託資産</p> <p>取引証拠金の代用として保管有価証券を(株)日本商品清算機構へ448百万円、受託取引員へ4百万円それぞれ預託しております。これは、商品先物関連事業において「保管有価証券(資産)」および「預り証拠金(負債)」として連結貸借対照表に計上しているものであります。</p>	<p>9. 預託資産</p> <p>取引証拠金の代用として保管有価証券を(株)日本商品清算機構へ259百万円預託しております。これは、商品先物関連事業において「保管有価証券(資産)」および「預り証拠金(負債)」として連結貸借対照表に計上しているものであります。</p>																								
<p>10. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>預託金</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </table> <p>また、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金等の委託者に帰属する資産を金融先物取引法第91条の規定に基づいて区分管理している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,518百万円</td> </tr> </table>	預託金	200百万円	現金及び預金	7,518百万円	<p>10. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>預託金</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </table> <p>また、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金等の委託者に帰属する資産を金融商品取引法第43条の3の規定に基づいて区分管理している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table>	預託金	200百万円	現金及び預金	27百万円																
預託金	200百万円																								
現金及び預金	7,518百万円																								
預託金	200百万円																								
現金及び預金	27百万円																								

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																																
<p>11. 前受金には当社及び当社の子会社が運営する投資事業組合等からの投資事業組合管理収入等が以下のとおり含まれております。</p> <p>前受金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIバイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合</td> <td style="text-align: right;">759百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資事業組合等</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合管理収入等</td> <td style="text-align: right;">2,284百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の前受金</td> <td style="text-align: right;">672百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,956百万円</td> </tr> </table>	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	14百万円	SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	472百万円	SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	257百万円	SBIバイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合	132百万円	SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	247百万円	SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合	759百万円	その他の投資事業組合等	400百万円	投資事業組合管理収入等	2,284百万円	その他の前受金	672百万円	合計	2,956百万円	<p>11. 前受金には当社及び当社の子会社が運営する投資事業組合等からの投資事業組合管理収入等が以下のとおり含まれております。</p> <p>前受金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資事業組合等</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合管理収入等</td> <td style="text-align: right;">754百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の前受金</td> <td style="text-align: right;">1,009百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,764百万円</td> </tr> </table>	SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	472百万円	SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	239百万円	その他の投資事業組合等	42百万円	投資事業組合管理収入等	754百万円	その他の前受金	1,009百万円	合計	1,764百万円
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	14百万円																																
SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	472百万円																																
SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	257百万円																																
SBIバイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合	132百万円																																
SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	247百万円																																
SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合	759百万円																																
その他の投資事業組合等	400百万円																																
投資事業組合管理収入等	2,284百万円																																
その他の前受金	672百万円																																
合計	2,956百万円																																
SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	472百万円																																
SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	239百万円																																
その他の投資事業組合等	42百万円																																
投資事業組合管理収入等	754百万円																																
その他の前受金	1,009百万円																																
合計	1,764百万円																																
<p>12. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条 商品取引責任準備金 商品取引所法第221条</p>	<p>12. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 旧証券取引法第51条 商品取引責任準備金 商品取引所法第221条</p>																																
<p>13. 貸出コミットメント契約</p> <p>連結子会社(SBIイコール・クレジット(株))においては、個人向け無担保消費者ローン、事業者向けローン事業を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,673百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">16,144百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,529百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	貸出コミットメントの総額	20,673百万円	貸付実行残高	16,144百万円	差引額	4,529百万円	<p>13. 貸出コミットメント契約</p> <p>連結子会社(SBIイコール・クレジット(株)、SBIカード(株)、SBIメザニンファンド2号投資事業有限責任組合及び首都圏企業再生ファンド投資事業有限責任組合)においては、個人向け無担保消費者ローン及び事業者向けローン事業、クレジットカードに付帯するキャッシング業務、または企業再生ファイナンス業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">37,896百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付等実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,995百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,900百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているもの、または顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは貸出を停止する旨の条項が付されているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	貸出コミットメントの総額	37,896百万円	貸付等実行残高	25,995百万円	差引額	11,900百万円																				
貸出コミットメントの総額	20,673百万円																																
貸付実行残高	16,144百万円																																
差引額	4,529百万円																																
貸出コミットメントの総額	37,896百万円																																
貸付等実行残高	25,995百万円																																
差引額	11,900百万円																																
<p>14. コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">138,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">47,585百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,014百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	138,600百万円	借入実行残高	47,585百万円	差引額	91,014百万円	<p>14. コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">137,665百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">31,174百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,491百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	137,665百万円	借入実行残高	31,174百万円	差引額	106,491百万円																				
当座貸越極度額	138,600百万円																																
借入実行残高	47,585百万円																																
差引額	91,014百万円																																
当座貸越極度額	137,665百万円																																
借入実行残高	31,174百万円																																
差引額	106,491百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. 売上高に含まれるトレーディング損益の内訳				1. 売上高に含まれるトレーディング損益の内訳			
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)		実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	428	1	426	株券等トレーディング損益	360	4	355
債券等・その他のトレーディング損益	2,709	34	2,744	債券等・その他のトレーディング損益	2,986	12	2,974
債券等トレーディング損益	1,461	0	1,462	債券等トレーディング損益	1,511	4	1,516
その他のトレーディング損益	1,247	33	1,281	その他のトレーディング損益	1,474	16	1,458
計	3,137	32	3,170	計	3,346	16	3,329
なお、上記トレーディング損益には、証券関連事業以外の損益49百万円が含まれております。				なお、上記トレーディング損益には、証券関連事業以外の損益43百万円が含まれております。			
2. 売上原価の主な内訳は次のとおりです。				2. 売上原価の主な内訳は次のとおりです。			
営業投資有価証券売上原価		33,807百万円		営業投資有価証券売上原価		34,310百万円	
投資損失引当金繰入額		3,142百万円		投資損失引当金繰入額		1,125百万円	
金融費用		4,253百万円		金融費用		5,882百万円	
リース原価等		6,230百万円		販売用不動産等売上原価		41,162百万円	
その他売上原価		21,311百万円		その他売上原価		32,863百万円	
合計		68,745百万円		合計		115,343百万円	
営業投資有価証券売上原価には評価損8,943百万円が含まれております。				営業投資有価証券売上原価には評価損2,040百万円が含まれております。			
なお、その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。				なお、その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。			
3. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。				3. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。			
給料・賞与		7,088百万円		給料・賞与		8,811百万円	
役員退職慰労引当金繰入額		29百万円		役員退職慰労引当金繰入額		23百万円	
退職給付引当金繰入額		56百万円		退職給付引当金繰入額		61百万円	
貸倒引当金繰入額		880百万円		貸倒引当金繰入額		2,768百万円	
賞与引当金繰入額		232百万円		賞与引当金繰入額		494百万円	
業務委託費		8,071百万円		業務委託費		9,264百万円	
4.				4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,106百万円であります。			
5. 投資有価証券売却益には、投資事業組合における当社関係会社株式の売却益のうち、当社出資持分相当額2,398百万円が含まれております。				5.			
6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。				6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。			
器具備品		1百万円		無形固定資産 その他		1百万円	
土地		216百万円		合計		1百万円	
ソフトウェア		0百万円					
無形固定資産 その他		0百万円					
合計		218百万円					

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産 その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96百万円</td></tr> </table>	建物	42百万円	器具備品	32百万円	有形固定資産 その他	0百万円	ソフトウェア	19百万円	無形固定資産 その他	2百万円	合計	96百万円	7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産 その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253百万円</td></tr> </table>	建物	22百万円	器具備品	10百万円	有形固定資産 その他	0百万円	ソフトウェア	219百万円	無形固定資産 その他	1百万円	合計	253百万円
建物	42百万円																								
器具備品	32百万円																								
有形固定資産 その他	0百万円																								
ソフトウェア	19百万円																								
無形固定資産 その他	2百万円																								
合計	96百万円																								
建物	22百万円																								
器具備品	10百万円																								
有形固定資産 その他	0百万円																								
ソフトウェア	219百万円																								
無形固定資産 その他	1百万円																								
合計	253百万円																								
8. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失52百万円を計上いたしました。	8.																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県羽生市</td> <td>賃貸商業ビル</td> <td>土地及び建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社(SBIイー・トレード証券(株))及び同社の連結子会社は、国内において証券業務を営む同社の本店・熊谷支店に係わる固定資産を合わせて1資産グループ、同社が埼玉県羽生市に所有する賃貸不動産を1資産グループ、同社の連結子会社が営む企業型及び個人型確定拠出年金の運営管理業務に係わる固定資産をそれぞれ1資産グループ、韓国において証券業務を営む同社の連結子会社の本店に係わる固定資産を合わせて1資産グループとして認識し、計5グループにグルーピングしております。</p> <p>埼玉県羽生市の賃貸不動産については、賃貸不動産に係る継続的な地価の下落等により、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額42百万円(すべて土地に配分しております。)を「減損損失」として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については固定資産税評価額により評価しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県伊丹市</td> <td>営業店舗</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> <tr> <td>東京都多摩市</td> <td>営業店舗</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社(SBI証券(株))は、管理会計上の最小単位である営業部店を基礎にグルーピングを行っております。また、本店、寮、厚生施設等については共用資産としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産のうち、兵庫県の営業店舗については、移転の決定がなされていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7百万円(建物7百万円、器具備品0百万円)を「減損損失」として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、除却予定資産のため時価は0円と見積もっております。</p> <p>また、東京都の営業店舗については、改装の決定がなされていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3百万円(建物1百万円、器具備品1百万円)を「減損損失」として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、除却予定資産のため時価は0円と見積もっております。</p>	場所	用途	種類	埼玉県羽生市	賃貸商業ビル	土地及び建物	場所	用途	種類	兵庫県伊丹市	営業店舗	建物及び器具備品	東京都多摩市	営業店舗	建物及び器具備品										
場所	用途	種類																							
埼玉県羽生市	賃貸商業ビル	土地及び建物																							
場所	用途	種類																							
兵庫県伊丹市	営業店舗	建物及び器具備品																							
東京都多摩市	営業店舗	建物及び器具備品																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	12,290,691.89	108,479.12	-	12,399,171.01
合計	12,290,691.89	108,479.12	-	12,399,171.01
自己株式				
普通株式(注)2、3	135,663.71	1,051,603.89	3,780.07	1,183,487.53
合計	135,663.71	1,051,603.89	3,780.07	1,183,487.53

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加108,479.12株は、新株引受権及び新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,051,603.89株は、会社法第165条第2項に基づく取締役会決議による自己株式の取得1,047,900株、投資事業組合等の決算取込による増加3,514.24株、端株の買取りによる増加189.65株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,780.07株は、端株の買増し請求等による売却による減少3,613.82株、持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の持分割合減少による当社帰属分の減少166.25株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	新株引受権(注)1	普通株式	83,514.17	-	39,944.24	43,569.93	2
(親会社)	新株予約権(注)2 (うち、権利行使期間が未 到来の新株予約権)	普通株式	594,781.50	-	259,781.50	335,000.00 (32,605.95)	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	39
合計			-	-	-	-	41

(注)1. 新株引受権の減少は、新株引受権の行使及び失効等によるものであります。

2. 新株予約権の減少は、新株予約権の行使及び失効等によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,337	600(注)	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	6,740	600	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(注) 合併記念特別配当100円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	6,773	利益剰余金	600	平成19年3月31日	平成19年6月14日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	12,399,171.01	36,113.00	-	12,435,284.01
合計	12,399,171.01	36,113.00	-	12,435,284.01
自己株式				
普通株式(注)2、3	1,183,487.53	83.13	29.82	1,183,540.84
合計	1,183,487.53	83.13	29.82	1,183,540.84

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加36,113.00株は、新株引受権及び新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加83.13株は、端株の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少29.82株は、端株の買増し請求による売却による減少26.08株、持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の持分割合減少による当社帰属分の減少3.74株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	新株引受権(注)	普通株式	43,569.93	-	37,205.83	6,364.10	0
(親会社)	新株予約権(注)	普通株式	335,000.00	-	56,780.56	278,219.44	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	3
合計			-	-	-	-	4

(注)上表の新株引受権及び新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しております。また、新株引受権及び新株予約権の減少は、権利行使及び失効等によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	6,773	600	平成19年3月31日	平成19年6月14日
平成19年9月19日 取締役会	普通株式	6,783	600	平成19年9月30日	平成19年11月30日

 (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	6,795	利益剰余金	600	平成20年3月31日	平成20年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">123,054百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">615百万円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td style="text-align: right;">7,518百万円</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>預託金に含まれる委託者保護基金余剰預託額</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">115,092百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	123,054百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	615百万円	分離保管預金	7,518百万円	商品取引責任準備預金	211百万円	有価証券	203百万円	預託金に含まれる委託者保護基金余剰預託額	181百万円	現金及び現金同等物	115,092百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">160,281百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,518百万円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>預託金に含まれる委託者保護基金余剰預託額</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">159,007百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	160,281百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,518百万円	分離保管預金	27百万円	商品取引責任準備預金	41百万円	有価証券	130百万円	預託金に含まれる委託者保護基金余剰預託額	182百万円	現金及び現金同等物	159,007百万円
現金及び預金	123,054百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	615百万円																												
分離保管預金	7,518百万円																												
商品取引責任準備預金	211百万円																												
有価証券	203百万円																												
預託金に含まれる委託者保護基金余剰預託額	181百万円																												
現金及び現金同等物	115,092百万円																												
現金及び預金	160,281百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,518百万円																												
分離保管預金	27百万円																												
商品取引責任準備預金	41百万円																												
有価証券	130百万円																												
預託金に含まれる委託者保護基金余剰預託額	182百万円																												
現金及び現金同等物	159,007百万円																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アセットマネジメント事業 (百万円)	ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業 (百万円)	ファイナンシャル・サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,083	65,426	27,071	144,581		144,581
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	376	992	589	1,957	(1,957)	
計	52,459	66,418	27,660	146,539	(1,957)	144,581
営業費用	53,559	42,044	24,884	120,488	996	121,485
営業利益又は営業損失()	1,099	24,374	2,775	26,050	(2,954)	23,095
・ 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	275,832	999,375	80,828	1,356,036	11,185	1,367,221
減価償却費	291	1,712	4,855	6,858	(40)	6,818
資本的支出	892	2,622	4,392	7,908	(1)	7,907

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) アセットマネジメント事業

当社、SBIインベストメント株式会社、及びSBIキャピタル株式会社等を中心としたIT・ブロードバンド・バイオ及び企業再生ファンド等の運用並びに投資業務や未公開株式、ヘッジファンド等の投資商品の組成業務、及び住宅不動産関連事業

(2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

SBIイー・トレード証券株式会社、SBI証券株式会社を中心に「ネット」と「リアル」の融合を図りながら展開する総合証券業務

(3) ファイナンシャル・サービス事業

当社、モーニングスター株式会社、及びSBIペリトランス株式会社等を中心とした金融商品等の情報提供サービスや金融関連事業全般

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,435百万円であり当社の管理本部等における販売費及び一般管理費であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は37,262百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)であります。

5. 会計処理の変更

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号平成18年9月8日)を適用しております。この結果、従来の会計処理によった場合と比べ、主に「アセットマネジメント事業」の売上高が7,951百万円(うち、外部顧客に対する売上高は7,738百万円)減少し、営業利益が30,299百万円減少し、資産が29,913百万円増加しております。

6. SBIモーゲージ株式会社の事業別セグメント変更について

従来より、SBIモーゲージ株式会社はファイナンシャル・サービス事業の主要会社として住宅ローン貸付実行残高を順調に伸ばしておりますが、新規に不動産投資ローンの取扱いを始めたことや、不動産担保融

資を手がける子会社の買収等により、SBIモーゲージ株式会社と住宅不動産関連事業との事業関連性が深まる現状を考慮し、平成19年1月よりファイナンシャル・サービス事業から住宅不動産関連事業を手がけるアセットマネジメント事業にセグメント変更をいたしました。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高は、「アセットマネジメント事業」が958百万円(うち、外部顧客に対する売上高は958百万円)増加し、「ファイナンシャル・サービス事業」が同額減少しております。営業費用は、「アセットマネジメント事業」が542百万円増加し、「ファイナンシャル・サービス事業」が同額減少しております。また、資産においても「アセットマネジメント事業」が20,559百万円増加し、「ファイナンシャル・サービス事業」が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アセットマネジメント事業 (百万円)	ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業 (百万円)	ファイナンシャル・サービス事業 (百万円)	住宅不動産関連事業 (百万円)	システムソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	58,008	67,675	21,600	74,960	322	222,567		222,567
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	855	895	110		1,860	(1,860)	
計	58,008	68,531	22,495	75,070	322	224,428	(1,860)	222,567
営業費用	41,526	48,019	21,645	66,976	796	178,964	995	179,960
営業利益又は営業損失()	16,481	20,511	849	8,093	473	45,463	(2,856)	42,606
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	187,334	807,666	82,623	152,156	6,129	1,235,910	(16,663)	1,219,247
減価償却費	358	2,127	3,308	478	150	6,422	(61)	6,361
資本的支出	860	2,033	2,108	534	63	5,600	(0)	5,600

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) アセットマネジメント事業

当社、SBIインベストメント株式会社、及びSBIキャピタル株式会社等を中心としたIT、バイオ、ブロードバンド、メディア、モバイル関連等のベンチャー企業及びリストラクチャリングを必要とする企業等への投資に関する事業

(2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

SBIイー・トレード証券株式会社を中心に「ネット」と「リアル」の融合を図りながら展開する総合証券業務及びSBIフューチャーズ株式会社が展開する商品先物関連事業

(3) ファイナンシャル・サービス事業

当社、モーニングスター株式会社、及びSBIペリトランス株式会社等を中心とした金融商品等の情報提供サービスや金融関連事業全般

(4) 住宅不動産関連事業

当社、SBIプランナーズ株式会社、SBIモーゲージ株式会社、及びホメオスタイル株式会社等を中心とした住宅不動産投資に関する事業、住宅不動産金融事業、多種多様な商品・サービスの販売及び情報提供に関する事業

(5) システムソリューション事業

SBI Robo株式会社及び株式会社シーフォーテクノロジーを中心としたシステム関連事業全般

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は3,730百万円であり、当社の管理部門等に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,107百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)であります。
5. ファイナンシャル・サービス事業の売上高、営業費用及び営業利益には、新規事業であるSBI損害保険株式会社、SBIアクサ生命保険株式会社、SBIカード株式会社及びSBIカードプロセッシング株式会社の売上高316百万円(全額外部顧客に対する売上高)、営業費用2,650百万円及び営業損失2,966百万円が含まれております。
6. 事業区分の変更

当連結会計年度より、「アセットマネジメント事業」に含まれていた住宅不動産関連事業と「ファイナンシャル・サービス事業」に含まれていた生活関連ネットワーク事業の2つの事業については、売上高及び営業利益の重要性が増したことに伴い、新たな事業区分である「住宅不動産関連事業」といたしました。

また、当連結会計年度より、新たにSBI Robo株式会社を連結の範囲に加えたことに伴い、「システムソリューション事業」を新たな事業区分として加えました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アセットマネジメント事業 (百万円)	ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業 (百万円)	ファイナンシャル・サービス事業 (百万円)	住宅不動産関連事業 (百万円)	システムソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	37,162	65,426	18,167	23,825		144,581		144,581
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	202	992	666	184		2,046	(2,046)	
計	37,364	66,418	18,834	24,009		146,627	(2,046)	144,581
営業費用	40,550	42,044	15,549	22,826		120,970	514	121,485
営業利益又は営業損失()	3,185	24,374	3,284	1,183		25,656	(2,561)	23,095
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	149,349	999,375	67,891	136,552		1,353,168	14,052	1,367,221
減価償却費	266	1,712	4,584	334		6,897	(79)	6,818
資本的支出	439	2,622	3,835	1,010		7,908	(1)	7,907

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、いずれも全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	北米	その他	計
・ 海外売上高(百万円)	22,943	16,978	39,922
・ 連結売上高(百万円)			222,567
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.3	7.6	17.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・・・・ 米国

(2) その他・・・・・・ 欧州、中国、香港、マカオ、韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. トレーディングに係るもの

トレーディングの時価に関する事項(平成19年3月31日現在)

売買目的有価証券の時価等

種類	平成19年3月31日現在の時価	
	資産(百万円)	負債(百万円)
株式	29	
債券	4,167	
その他	104	
合計	4,301	

2. トレーディングに係るもの以外

その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	13,005	20,252	7,246
	(2)債券 国債・地方債等			
	(3)その他	174	223	49
	小計	13,180	20,476	7,295
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	3,671	3,040	631
	(2)債券 国債・地方債等	9	9	0
	(3)その他	1,748	1,187	561
	小計	5,430	4,237	1,192
合計		18,610	24,713	6,102

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
24,747	8,023	6,357

時価評価されていない有価証券の内容(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	79,431
社債等	2,004
投資事業組合等	19,815
その他	238
(2)子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	23,919
子会社株式等(注)	30,443
合計	155,854

(注)子会社株式等には、子会社に該当する投資事業組合等への出資が含まれています。

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1.債券				
(1)国債・地方債等		4	10	
(2)社債		2,000		
合計		2,004	10	

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. トレーディングに係るもの

トレーディングの時価に関する事項(平成20年3月31日現在)

売買目的有価証券の時価等

種類	平成20年3月31日現在の時価	
	資産(百万円)	負債(百万円)
株式	14	
債券	1,598	
その他	108	
合計	1,722	

2. トレーディングに係るもの以外

その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	618	801	183
	(2)債券 国債・地方債等			
	(3)その他			
	小計	618	801	183
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	18,989	12,405	6,583
	(2)債券 国債・地方債等			
	(3)その他	1,042	993	49
	小計	20,032	13,398	6,633
合計		20,650	14,200	6,449

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
51,062	19,001	1,450

時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券 社債等	300
(2)その他有価証券 非上場株式	71,190
社債等	3,079
投資事業組合等	43,197
その他	166
(3)関連会社株式及び子会社株式等 関連会社株式	18,386
子会社株式等(注)	7,432
合計	143,753

(注)子会社株式等には、子会社に該当する投資事業組合等への出資が含まれています。

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1.債券				
(1)国債・地方債等		3		
(2)社債	700	2,540	30	
合計	700	2,544	30	

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	22,018.24	21,438.08
1株当たり当期純利益金額(円)	4,040.51	376.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	3,845.82	344.65

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	346,640	387,766
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	99,690	146,550
(うち新株予約権)	(41)	(4)
(うち少数株主持分)	(99,648)	(146,546)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	246,949	241,215
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,215,683	11,251,743

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	46,441	4,228
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	46,441	4,228
期中平均株式数(株)	11,493,950	11,228,402
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	642	303
(うち子会社の発行する潜在株式に係る影響額)	(642)	(303)
普通株式増加数(株)	414,867	162,494
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日旧ワールド日栄フロンティア証券株式会社(現SBI証券株式会社)定時株主総会決議及び取締役会決議による新株予約権(株式の数28,753株)、平成17年6月29日SBI証券株式会社定時株主総会決議による新株予約権(株式の数32,605株)	2008年満期円建転換社債型新株予約権付社債(株式の数154,350株)、2009年満期円建転換社債型新株予約権付社債(株式の数323,803株)、平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数26,199株)、平成17年9月22日旧SBIパートナーズ株式会社定時株主総会決議による新株予約権(株式の数550株)、平成16年6月29日旧ワールド日栄フロンティア証券株式会社(現SBIイー・トレード証券株式会社)定時株主総会決議及び取締役会決議による新株予約権(株式の数21,396株)、平成17年6月29日旧SBI証券株式会社(現SBIイー・トレード証券株式会社)定時株主総会決議による新株予約権(株式の数23,263株)

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

子会社(E*TRADE Korea Co.,Ltd.)の株式の売却

当社の連結子会社であるSBIイー・トレード証券株式会社(以下「SBIイー・トレード証券」)は、平成20年4月10日開催の取締役会において、同社の韓国における連結子会社であるE*TRADE Korea Co.,Ltd.(以下「E*TRADE Korea」)の株式を譲渡することを決議し、同日付で法的拘束力のある基本合意書を締結いたしました。

(1)売却の理由

SBIイー・トレード証券は、競争が激化する韓国金融市場において、子会社としてE*TRADE Koreaに更なる経営資源を投入し事業拡大を目指すよりも、現時点で韓国KOSDAQ市場で高い評価を受けている同社株式を譲渡し、それにより回収する投資利益を効率的に利用していくことが、今後の経営戦略上、最善であると判断いたしました。

また、今回、SBIイー・トレード証券が株式を譲渡するLS Networks Corporation Limited(本社:韓国慶尚南道金海市、代表者:李大薫、以下「LS Networks」)は、韓国内で新たに証券事業への参入を検討しております。LS Networksが、E*TRADE Koreaを基盤に積極的な事業拡大を目指すことは、E*TRADE Koreaの既存のお客様にとっても大きなメリットとなると考えられることから、SBIイー・トレード証券は、同社に株式を譲渡することが最良の選択であると判断いたしました。

(2)売却する相手会社の名称(予定)

LS Networks Corporation Limited及び同社の指定する者

(3)売却の日程

平成20年4月10日 取締役会決議、法的拘束力のある基本合意書の締結

今後、株式譲渡契約書の締結ののちに韓国金融監督院の承認を諮ることとなります。

譲渡の日程等につきましては金融監督院の承認後に決定することとなります。

(4)子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

子会社の名称	E*TRADE Korea Co.,Ltd.
事業内容	韓国におけるインターネットを通じた総合証券業
当社との取引内容	

(5)売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却する株式の数	9,744,000株
売却価額	214,368百万韓国ウォン(約22,165百万円) 1韓国ウォンを0.1034円(日本円)として換算した参考値(平成20年4月9日現在の為替レートを適用)
売却損益	今回のE*TRADE Korea Co.,Ltd.株式の譲渡により、平成21年3月期に特別利益として売却益約139億円を計上する見込みです。 1韓国ウォンを0.1034円(日本円)として換算した参考値(平成20年4月9日現在の為替レートを適用)
売却後の持分比率	0%

(6)その他

本件は韓国金融監督院の承認を受けることが条件となり、譲渡の日程等につきましては承認後に決定することとなります。

注記事項のうち、リース取引関係、関連当事者との取引、税効果会計関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、及び企業結合等関係に関する注記事項については、記載を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	第9期 (平成19年3月31日現在)		第10期 (平成20年3月31日現在)		増減 (は減)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	36,962		11,807		
2. 売掛金	1,597		1,173		
3. 未収入金	5,161		350		
4. 販売用不動産	6,322		3,858		
5. 仕掛不動産	4,531		9,734		
6. 営業投資有価証券 投資損失引当金	55,752		57,685		
			18		
			57,667		
7. 営業貸付金	3,500		997		
8. 前払費用	218		188		
9. 短期貸付金	4,139		21,678		
10. 繰延税金資産	71				
11. その他 貸倒引当金	1,068		1,644		
	151		151		
流動資産合計	119,176	41.6	108,950	37.4	10,225
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	290		377		
減価償却累計額	62	227	107	270	
(2) 器具備品	736		1,062		
減価償却累計額	336	400	570	492	
(3) 車両運搬具	9		17		
減価償却累計額	5	4	5	11	
有形固定資産合計	632	0.2	774	0.3	142
2. 無形固定資産					
(1) 特許権	12		11		
(2) 商標権	23		27		
(3) ソフトウェア	541		936		
(4) 電話加入権	4		5		
無形固定資産合計	582	0.2	980	0.3	397
3. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式 投資損失引当金	120,419		124,274		
	3,316	117,102	3,316	120,957	
(2) 関係会社社債 投資損失引当金			2,223		
			360	1,862	
(3) その他関係会社有価証券		32,698		39,700	
(4) 投資有価証券		13,924		7,098	
(5) 関係会社出資金		60		48	
(6) 従業員長期貸付金		765			
(7) 長期前払費用		84		14	
(8) 敷金保証金		1,441		1,640	
(9) 繰延税金資産				8,964	
投資その他の資産合計	166,077	57.9	180,287	62.0	14,209
固定資産合計	167,292	58.3	182,042	62.6	14,749
繰延資産					
1. 株式交付費	89		0		
2. 社債発行費	188		62		
繰延資産合計	278	0.1	63	0.0	215
資産合計	286,746	100.0	291,055	100.0	4,308

区分	第9期 (平成19年3月31日現在)		第10期 (平成20年3月31日現在)		増減 (は減)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金	20,000		18,500		
2. 一年内償還予定の社債	1,400		50,000		
3. 一年内償還予定の新株予約 権付社債			5,940		
4. 未払金	1,603		795		
5. 未払費用	32		253		
6. 未払法人税等	6,320		1,138		
7. 前受金	6		0		
8. 預り金	221		268		
9. 繰延税金負債			8,324		
10. その他	0		0		
流動負債合計	29,584	10.3	85,221	29.3	55,637
固定負債					
1. 社債	80,000		30,000		
2. 新株予約権付社債	18,710		12,770		
3. 繰延税金負債	394				
4. その他	1,467		1,666		
固定負債合計	100,571	35.1	44,436	15.2	56,134
負債合計	130,156	45.4	129,658	44.5	497
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金	54,914	19.2	55,157	19.0	243
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	15,069		15,313		
(2) その他資本剰余金	80,414		80,414		
資本剰余金合計	95,484	33.3	95,727	32.9	243
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	52,814		50,482		
利益剰余金合計	52,814	18.4	50,482	17.3	2,332
4. 自己株式	50,307	17.6	50,309	17.3	1
株主資本合計	152,905	53.3	151,058	51.9	1,846
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	3,682		10,337		
評価・換算差額等合計	3,682	1.3	10,337	3.6	6,654
新株予約権					
1. 新株引受権	2		0		
新株予約権合計	2	0.0	0	0.0	1
純資産合計	156,590	54.6	161,396	55.5	4,805
負債純資産合計	286,746	100.0	291,055	100.0	4,308

(2) 損益計算書

区分	第9期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第10期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増減 (は減)
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高					
1. 営業投資有価証券売上高	16,097		36,335		
2. 不動産関連売上高	7,986		20,782		
3. 受取配当金	24,955		10,963		
4. その他売上高	8,300	57,340	7,333	75,414	18,074
売上原価					
1. 営業投資有価証券売上原価	7,032		24,161		
2. 投資損失引当金繰入額 (戻入額)	154		183		
3. 不動産関連売上原価	6,107		15,185		
4. その他売上原価	9,217	22,203	6,495	45,658	23,454
売上総利益		35,136		29,756	5,379
販売費及び一般管理費		5,682		5,447	234
営業利益		29,454		24,309	5,145
営業外収益					
1. 受取利息	523		641		
2. 受取配当金	149		166		
3. その他	92	765	52	860	94
営業外費用					
1. 支払利息	1,165		1,598		
2. 株式交付費償却	193		89		
3. 社債発行費償却	116		125		
4. 為替差損	-		481		
5. その他	253	1,728	14	2,309	580
経常利益		28,491		22,860	5,631
特別利益					
1. 関係会社株式売却益	30,117		6,568		
2. 新株引受権戻入益	0		1		
3. 貸倒引当金戻入益	44		0		
4. その他	133	30,296	79	6,649	23,646
特別損失					
1. 固定資産除却損	25		0		
2. 関係会社株式評価損	3,549		15,294		
3. 投資有価証券評価損	572		1,332		
4. 関係会社投資損失引当金繰入額	2,151		-		
5. その他	407	6,706	472	17,099	10,392
税引前当期純利益		52,080		12,410	39,670
法人税、住民税及び事業税	12,654		6,712		
過年度法人税等戻入額	583		-		
法人税等調整額	1,559	13,630	5,527	1,185	12,445
当期純利益		38,450		11,225	27,225

(3) 株主資本等変動計算書

第9期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	54,229	50,383	44,274	94,657	28,642	28,642	3,147	174,381
事業年度中の変動額								
新株の発行	685	686		686				1,371
利益処分による利益配当					7,337	7,337		7,337
剰余金の配当					6,740	6,740		6,740
利益処分による役員賞与					200	200		200
資本準備金の取崩		36,000	36,000					
当期純利益					38,450	38,450		38,450
自己株式の取得							47,245	47,245
自己株式の処分			140	140			85	225
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	685	35,313	36,140	826	24,172	24,172	47,160	21,475
平成19年3月31日 残高 (百万円)	54,914	15,069	80,414	95,484	52,814	52,814	50,307	152,905

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	新株引受権	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,989	9,989	4	184,375
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,371
利益処分による利益配当				7,337
剰余金の配当				6,740
利益処分による役員賞与				200
資本準備金の取崩				
当期純利益				38,450
自己株式の取得				47,245
自己株式の処分				225
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	6,306	6,306	2	6,308
事業年度中の変動額合計 (百万円)	6,306	6,306	2	27,784
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,682	3,682	2	156,590

第10期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	54,914	15,069	80,414	95,484	52,814	52,814	50,307	152,905
事業年度中の変動額								
新株の発行	243	243		243				487
剰余金の配当					13,557	13,557		13,557
当期純利益					11,225	11,225		11,225
自己株式の取得							2	2
自己株式の処分			0	0			1	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	243	243	0	243	2,332	2,332	1	1,846
平成20年3月31日 残高 (百万円)	55,157	15,313	80,414	95,727	50,482	50,482	50,309	151,058

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	新株引受権	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,682	3,682	2	156,590
事業年度中の変動額				
新株の発行				487
剰余金の配当				13,557
当期純利益				11,225
自己株式の取得				2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	6,654	6,654	1	6,652
事業年度中の変動額合計 (百万円)	6,654	6,654	1	4,805
平成20年3月31日 残高 (百万円)	10,337	10,337	0	161,396

< 補足資料 >
1. アセットマネジメント事業の状況

アセットマネジメント事業における投資事業組合等の運用規模は、IT・バイオ分野2,193億円(各ファンドの直近決算における時価純資産価額、及び平成20年4月以降に設立または設立予定のファンドを含む)、パイアウト・メザニン分野347億円(同)、投資信託・投資顧問等分野3,015億円(平成20年3月31日現在の基準価額に基づく時価純資産価額)となっており、これに不動産分野459億円(平成20年3月31日現在の投資総額)を加えた運用規模総額は6,015億円となりました。

投資事業組合等の管理業務並びに投資業務の状況は以下の通りであります。

投資事業組合等の管理業務

以下の情報は、平成20年3月31日現在における主なファンドの直近決算(中間決算を含む)に基づく情報であります。なお、当社出資比率及びグループ出資比率は平成20年3月31日現在の情報であります。

	運用者	設立日	決算期 (中間)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)		時価 純資産 価額 (百万円)	
ソフトバンク・インターネットファンド	ソフトトレンドキャピタル(株)	1999年7月1日	9月	国内外のインターネット関連企業等	優成 監査法人	31	12,300	0.0 (8.9)	4,947	-
		2008年9月30日 (2010年9月30日)				3,860	4,920		5,034	
SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	SBIブロードバンドキャピタル(株)	2004年9月1日	8月 (2月)	国内外のブロードバンド関連企業等	監査法人 トーマツ	121	20,822	0.0 (0.2)	18,765	-
		2009年8月31日 (2011年8月31日)				10,671	-		18,619	
SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	SBIインベストメント(株)	2004年10月1日	6月 (12月)	国内外のブロードバンド関連企業等	監査法人 トーマツ	116	32,700	35.8 (36.1)	28,375	-
		2009年8月31日 (2011年8月31日)				14,963	-		28,490	
SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	SBIインベストメント(株)	2005年3月24日	12月 (6月)	国内外のコンテンツ・メディア・ブロードバンド関連企業等	監査法人 トーマツ	94	20,000	9.5 (10.0)	17,071	-
		2010年6月30日 (2012年6月30日)				12,455	-		17,333	
SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合	SBIインベストメント(株)	2006年3月30日	12月 (6月)	国内外のモバイルテクノロジー関連企業等	監査法人 トーマツ	76	32,000	34.1 (35.0)	29,212	-
		2011年12月31日 (2013年12月31日)				6,444	-		29,210	
SBIメザニンファンド2号投資事業有限責任組合	SBIキャピタルソリューションズ(株)	2005年4月12日	1月 (7月)	DIPファイナンス等を必要とする国内外企業	監査法人 トーマツ	38	8,410	61.8 (73.2)	8,528	319
		2013年1月31日 (2015年3月31日)				7,761	1,156		8,528	
首都圏企業再生ファンド投資事業有限責任組合	SBIキャピタルソリューションズ(株)	2006年3月13日	1月 (7月)	DIPファイナンス等が必要な首都圏で活動する企業	監査法人 トーマツ	19	2,700	0.0 (7.4)	2,815	11
		2011年1月31日 (2013年1月31日)				2,587	152		2,815	

	運用者	設立日	決算期 (中間)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)		時価 純資産 価額 (百万円)	
SBI Value Up Fund 1号投資事業 有限責任組合	SBIキャピ タル(株)	2006年9月1日	11月 (5月)	バイアウト 投資、企業 再生投資、 上場企業へ のマイノリ ティ投資	監査法人 トーマツ	4	23,100	43.3 (49.8)	23,558	114
		2014年11月30日 (2016年8月31日)				12,877	-		23,418	
SBI・リアル・イン キュベーション1 号投資事業有限責 任組合	SBIインベ ストメント (株)	2003年9月1日	8月 (2月)	フランチャ イズ企業等	優成 監査法人	19	1,800	10.0 (13.3)	1,275	-
		2011年8月31日 (2013年8月31日)				774	-		1,275	
バイオビジョン・ ライフサイエン ス・ファンド1号	SBIインベ ストメント (株)	2003年12月24日	11月	国内外のバ イオテクノ ロジー関連 企業等	監査法人 トーマツ	14	4,200	47.6 (59.5)	3,097	-
		2012年9月30日 (2014年9月30日)				2,886	-		3,074	
SBIバイオ・ライフ サイエンス投資事 業有限責任組合	SBIインベ ストメント (株)	2005年8月1日	11月 (5月)	国内外のバ イオテクノ ロジー関連 企業等	監査法人 トーマツ	24	6,300	46.0 (47.6)	5,460	-
		2012年11月30日 (2014年11月30日)				4,916	-		5,408	
SBIライフサイエ ンス・テクノロジ ー投資事業有限責 任組合	SBIインベ ストメント (株)	2007年3月1日	11月 (5月)	国内外のバ イオテクノ ロジー関連 企業等	監査法人 トーマツ	3	6,000	51.7 (53.3)	5,730	-
		2015年11月30日 (2017年11月30日)				168	-		5,730	
SBIライフサイエ ンス・テクノロジ ー2号投資事業有 限責任組合	SBIインベ ストメント (株)	2007年9月1日	11月 (5月)	国内外のバ イオテクノ ロジー関連 企業等	監査法人 トーマツ	3	4,000	40.0 (42.5)	3,883	-
		2015年11月30日 (2017年11月30日)				40	-		3,883	
環境エネルギー1 号投資事業有限 責任組合	(株)環境エネ ルギー投資	2007年9月5日	12月 (6月)	主に国内外 の電力・エ ネルギー・ 環境分野に 関連する事 業を行う企 業等	新日本 監査法人	-	7,510	49.9 (50.1)	7,367	-
		2016年12月31日 (2018年12月31日)				-	-		7,367	
SBI CDIコーポレ ートインキュベ ーション	SBIインキ ュベシ ョン・アド バイザリ ー (株)	2005年8月5日	3月	国内外の有 望企業等	優成 監査法人	2	630	44.6 (55.7)	618	-
		-				516	-		618	

	運用者	設立日	決算期 (中間)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手 金 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)		時価 純資産 価額 (百万円)	
ベンチャーファンド1号	SBIインベストメント(株)	2007年12月28日	9月	国内の有望企業等	未定	-	1,800	99.9 (100.0)	1,800	-
		2010年9月30日 (2012年9月30日)				-	-		1,800	
KINGSWAY SBF INVESTMENT COMPANY LIMITED (注)6	KINGSWAY SBF INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LIMITED	2004年5月11日	6月	主に香港、中国の有望企業等	KPMG	2	1,109	49.0 (49.0)	582	289
		2009年5月11日 (2011年5月11日)				937	-		2,266	
NEW HORIZON FUND, L.P. (注)7	NEW HORIZON PARTNERS LTD.	2005年5月30日	12月 (6月)	主に中国の有望企業等	Price waterhouse Coopers	10	11,415	50.0 (50.0)	15,916	-
		-				9,111	890		66,189	
SBI & TH Venture Capital Enterprise	SBI & TH(Beijing) Venture Capital Management Co., Ltd.	2008年1月18日	12月	主に中国の有望企業等	ShineWing Certified Public Accountants	-	3,113	99.0 (100.0)	3,113	-
		2016年1月17日				-	-		3,113	
THE VIETNAM JAPAN FUND (注)9	FPT Fund Management Joint Stock Company	2008年4月3日	9月	主にベトナムの有望企業等	未定	-	9,900	90.0 (90.0)	9,900	-
		2014年3月19日 (2017年3月19日)				-	-		9,900	
India Japan Fund(予定) (注)10	SS Venture Services Limited	2008年4月下旬	未定	主にインドの有望企業等	未定	-	10,020	95.0 (95.0)	10,020	-
		5年間 最大延長2年間				-	-		10,020	
合 計						576	219,829	37.8 (40.2)	202,032	733
						90,966	7,118		254,090	

- (注) 1. 投資社数には証券投資のほか組合への投資等の件数も含まれておりますが、減損処理を全額行っているものにつきましては除外されております。また、投資社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算されております。
2. 純資産価額は、取得原価(著しく価値の下落したものは減損処理後の金額)により評価しており、引当金を計上している場合は引当後の金額で算出しております。また、出資約束手金の未払込額を含めて算出しております。
3. 時価純資産価額は、純資産価額に各ファンドの直近決算期末(中間決算も含まれます)現在の有価証券含み損益を加味した金額であります。なお、時価を算定するにあたっては、公開株式につきましては各ファンドの直近決算期末(中間決算も含まれます)現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価で評価しております。また、出資約束手金の未払込額を含めて算出しております。

4. 当連結会計年度において契約期間満了に伴い運用が終了したファンドは、以下のとおりであります。

	運用者	設立日	主な投資対象	監査法人	投資社数(社)	当初出資金(百万円)	当社出資比率(グループ出資比率)(%)	純資産価額(百万円)	成功報酬(百万円)
		契約満了日			投資残高(百万円)	累計配当(百万円)		時価純資産価額(百万円)	
ソフトバンク・コンテンツファンド	SBIインベストメント(株)	1997年7月1日	主としてCS放送へコンテンツを提供する事業及び企業等	みずぎ監査法人	-	9,400	-	-	1,420
		2007年6月30日			-	14,686		-	
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド	SBIインベストメント(株)	2000年3月1日	国内のインターネット関連企業等	優成監査法人	5	150,500	4.9(43.1)	3,398	23,531
		2007年6月30日			3,398	220,050		3,398	

5. 設立後最初の決算を迎えていないファンドは、投資社数及び投資残高の記載を省略し、純資産価額及び時価純資産価額につきましては、出資約束金を記載しております。
6. KINGSWAY SBF INVESTMENT COMPANY LIMITEDは米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成19年6月30日現在の為替レート(US\$1=123.27円)を乗じた金額を便宜上記載しております。
7. NEW HORIZON FUND, L.P.は米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成19年12月31日現在の為替レート(US\$1=114.15円)を乗じた金額を便宜上記載しております。
8. 上記の投資事業組合のうち、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日)の適用に伴い、連結の範囲に含めているファンドは以下のとおりであります。
- ・ソフトバンク・インターネットファンド
 - ・SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合
 - ・SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合
 - ・SBIメザニンファンド2号投資事業有限責任組合
 - ・首都圏企業再生ファンド投資事業有限責任組合
 - ・SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合
 - ・SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合
 - ・パイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号
 - ・SBIバイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合
 - ・SBIライフサイエンス・テクノロジー投資事業有限責任組合
 - ・SBIライフサイエンス・テクノロジー2号投資事業有限責任組合
 - ・SBI CDIコーポレートインキュベーション
 - ・ベンチャーファンド1号
 - ・SBI & TH Venture Capital Enterprise
 - ・ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド(1号、2号)
9. THE VIETNAM JAPAN FUNDは平成20年4月3日に設立されており、当社出資比率及びグループ出資比率は設立日現在の情報です。出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりましては、ベトナムドン建の金額に平成20年3月31日現在の為替レート(VND10,000=61.88円)を乗じた金額を便宜上記載しております。
10. India Japan Fundは平成20年4月下旬に設立を予定しており、名称、当社出資比率及びグループ出資比率は予定されているものであります。出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりましては、米ドル建の予定金額に平成20年3月31日現在の為替レート(US\$1=100.20円)を乗じた金額を便宜上記載しております。

投資業務

- 1 証券種類別投資実行額及び投資残高

当企業グループの運営する投資事業組合による投資

証券種類	投資実行額			
	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	44,976	78	37,379	97
新株予約権付 社債	1,348	1	3,029	5
新株予約権	-	-	36	2
その他 (社債等)	28,192	60	56,151	71
合計	74,517	139	96,596	175

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	96,120	228	133,028	224
新株予約権付 社債	2,453	4	5,541	9
新株予約権	0	3	36	2
その他 (社債等)	10,874	36	12,609	40
合計	109,449	271	151,214	275

- (注) 1. 海外の投資先等につきましては、各期末現在の為替レートで円換算額を付して記載しております。
2. 前連結会計年度の投資実行額及び前連結会計年度末現在の投資残高、当連結会計年度の投資実行額及び当連結会計年度末現在の投資残高はそれぞれ平成19年3月31日、平成20年3月31日の仮決算に基づく金額であります。
3. 会社数については、1社に対し複数のファンドから投資している場合は1社としてカウントしており、重複を排除しております。同一の会社の複数の証券種類に出資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。なお、重複社数を除いた前連結会計年度、当連結会計年度の投資実行社数はそれぞれ137社、168社であり、投資会社数の合計はそれぞれ258社、266社であります。
4. 投資残高は時価評価したものを記載しておりますが、時価を算定するにあたっては、公開株式につきましては各期末現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価で評価しております。

当企業グループによる直接投資

証券種類	投資実行額			
	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	41,231	12	4,444	33
新株予約権付社債	-	-	-	-
新株予約権	-	-	-	-
その他 (社債等)	1,350	1	-	-
合計	42,581	13	4,444	33

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	
	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	会社数 (社)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	会社数 (社)
株式	45,776	65	25,161	64
新株予約権付社債	-	-	-	-
新株予約権	-	-	-	-
その他 (社債等)	688	2	361	1
合計	46,464	67	25,523	65

- (注) 1. 同一の会社の複数の証券種類に直接投資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。なお、重複社数を除いた前連結会計年度、当連結会計年度の投資実行社数はそれぞれ13社、33社であり、平成19年3月31日現在、平成20年3月31日現在の投資会社数の合計はそれぞれ67社、65社であります。
2. 連結貸借対照表の営業投資有価証券には上記直接投資のほか、投資事業組合等への出資金(前連結会計年度末、当連結会計年度末の投資残高はそれぞれ13,806百万円、37,138百万円)が含まれており、前連結会計年度末、当連結会計年度末の営業投資有価証券総額(直接投資および連結の範囲に含めている投資事業組合における投資損失引当金控除前)はそれぞれ100,603百万円、115,717百万円であります。
3. 新会計基準の適用により、連結の範囲に含めている投資事業組合の前連結会計年度末、当連結会計年度末の投資残高はそれぞれ40,331百万円、53,054百万円であり、これらは前頁の当企業グループの運営する投資事業組合による投資に含めて記載しております。

- 2 投資先企業の公開状況

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当企業グループ並びに当企業グループが運営している投資事業組合等からの投資先企業の公開等状況を、以下に記載しております。

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

社数	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内：9社 海外：1社	(株)ゴルフ・ドゥ	平成18年4月	公開 (名証セントレックス)	中古ゴルフショップ「ゴルフ・ドゥ」の直営及びフランチャイズ展開	埼玉県
	SBIフューチャーズ(株)	平成18年5月	公開 (大証ヘラクレス)	インターネット及びコールセンターを通じた商品取引受託業務	東京都
	ゴメス・コンサルティング(株)	平成18年8月	公開 (大証ヘラクレス)	ウェブサイトの評価・ビジネス支援	東京都
	メディカル・ケア・サービス(株)	平成18年8月	公開 (名証セントレックス)	グループホームの運営及び管理	埼玉県
	China Printing & Dyeing Holding Limited	平成18年9月	公開 (シンガポール)	印刷及び染色業	シンガポール
	(株)オプトロム	平成18年10月	公開 (名証セントレックス)	光ディスク(CD-DA、CD-ROM、DVD)製造販売、光ディスク用スタンパー製造販売	宮城県
	(株)ゲームオン	平成18年12月	公開 (東証マザーズ)	インターネット利用のオンラインゲームの開発、運営他	東京都
	(株)T&Cホールディングス	平成18年12月	公開 (大証ヘラクレス)	投資情報提供事業、金融アドバイザー事業	東京都
	(株)AQインタラクティブ	平成19年2月	公開 (ジャスダック)	ゲームソフトの企画・開発・販売	東京都
	(株)ゴルフパートナー	平成19年3月	公開 (東証マザーズ)	直営及びFC加盟店での中古ゴルフクラブ及び新品ゴルフ用品の販売事業	東京都

(注) 1. 投資先が新規公開した場合には、「公開」と記載し、()内には公開市場を記載しております。

2. 投資先企業が公開会社との株式交換、又は合併を行った場合には、「M&A」と記載しております。

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

社数	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内：8社 海外：4社	(株)ケアネット	平成19年4月	公開 (東証マザーズ)	製薬企業向け医薬営業支援サービス及び医師向け医療コンテンツ等の提供	東京都
	日本テクノ・ラボ(株)	平成19年5月	公開 (札証アンビシャス)	各種事業におけるソフトウェアの開発、販売及びシステムインテグレーション等	東京都
	(株)トラストワークス	平成19年6月	公開 (ジャスダック)	主に製造業に対する請負・派遣業務を中心とした人材サービス関連事業	神奈川県
	インフォテリア(株)	平成19年6月	公開 (東証マザーズ)	「XML」をベースとし、データ連携を実現するミドルウェアである「ASTERIA」等の開発、販売、保守等	東京都
	Yingli Green Energy Holding Company Ltd.	平成19年6月	公開 (米国)	太陽光発電装置・部品の開発・製造・販売	中国
	(株)フルスピード	平成19年8月	公開 (東証マザーズ)	SEOコンサルティング事業及びインターネット広告代理業等	東京都
	China Boqi Environmental Solutions Technology (Holding) Co., Ltd.	平成19年8月	公開 (東証1部)	主に石炭火力発電所で用いられる排煙脱硫・脱硝システム等の設計、建設、設置及びアフターサービスの提供等	中国
	Kingsoft Corporation Ltd.	平成19年10月	公開 (香港)	コンピュータ及びインターネット用ソフトウェア製品の企画・開発・販売、インターネットを利用した各種情報提供サービス及び広告業務	香港
	(株)ナチュラム	平成19年10月	公開 (大証ヘラクレス)	釣具、アウトドア用品等のインターネット通信販売事業等	大阪府
	(株)ウェブマネー	平成19年12月	公開 (ジャスダックNEO)	電子商取引に関する決済機能を有したサーバ管理型電子マネー「WebMoney」の販売	東京都
	Goldwind Science & Technology Co., Ltd.	平成19年12月	公開 (中国)	風力発電	中国
	カルナバイオサイエンス(株)	平成20年3月	公開 (ジャスダックNEO)	キナーゼ阻害薬の創薬基盤技術を用いた、製品・サービスの販売(創薬支援)及び医薬品の研究・開発(創薬)	兵庫県

- (注) 1. 投資先が新規公開した場合には、「公開」と記載し、()内には公開市場を記載しております。
 2. 投資先企業が公開会社との株式交換、又は合併を行った場合には、「M&A」と記載しております。
 3. 海外企業の本社所在地は、主たる営業地域又は実質的な本店所在地を基準に記載しております。

2. ファイナンシャル・サービス事業の状況

ファイナンシャル・サービス事業の主な事業は、マーケットプレイス事業、ファイナンシャル・プロダクト事業、ファイナンシャル・ソリューション事業、その他の事業、及び新規事業から構成されております。

各事業を構成する会社名、主な事業内容等は以下のとおりであります。

(マーケットプレイス事業)

マーケットプレイス事業は、当社が提供する国内最大級の「インズウェブ」や「イー・ローン」など各種金融系比較サイトを中心とした事業で構成されており、インターネットを通じて、一般消費者が金融商品や金融に関する情報を比較・検索することができる場(マーケットプレイス)を提供するサービスを行っております。

当社が提供するマーケットプレイスでは、中立的な立場で提携会社の保険やローンなどの情報を一元的に紹介し、さらにインターネットを利用することで、顧客は時間、場所の制約を受けずに自分にあった商品を簡単に比較・検討し、仮申込みや一括資料請求等を行うことができる場を提供しております。また一方で、提携金融機関にとっても当社のサービスを利用することで、従来の代理店を通じた販売方法とは異なる顧客層へのアプローチが可能となるほか、非常に効率かつ低コストの顧客獲得チャネルとして、当社のサービスを活用できるなどのメリットがあります。

事業の主体となる会社名	当該事業で提供するサービスサイト名称	主な事業内容等
	SBIホールディングス株式会社 (ファイナンシャル・サービス事業本部)	
E-LOAN(イー・ローン)		ローン商品の比較サイト
CASHING JAPAN		キャッシング専用比較サイト
資金調達ガイド		事業者向けに資金調達情報を提供
ALL カード比較		クレジットカード専用比較サイト
ALL 投資情報比較		総合投資情報を提供するポータルサイト
ALL 証券比較		証券取引の情報比較サイト
ALL 外為比較		外国為替証拠金取引の情報比較サイト
ALL 先物比較		商品先物取引の情報比較サイト
ALL 不動産比較		不動産情報の比較検索サイト
	SBI マネーワールド	「株の長者村」を中心とした金融に特化した会員制コミュニティサイト
オートバイテル・ジャパン株式会社(注)	Autoc one	新車見積もりや自動車に関する情報提供サイト

(注)平成20年4月1日付でオートックワン(株)へ商号変更いたしました。

(ファイナンシャル・プロダクト事業)

SBIリース株式会社は、インターネットビジネスへの評価ノウハウやIT商材に関する知識・情報をリース事業に活用しており、主にIT関連機器、ブロードバンド通信インフラ関連設備、ブロードバンド・コンテンツビジネス関連機器、移動体通信インフラ関連設備を対象としたリース、レンタル、割賦販売事業等を展開しております。また、同社はマイカーリース一括見積もりサイト等の運営も行っております。

SBIイコール・クレジット株式会社は、パーソナルローンの「イコール・クレジットNEO」・「イコール・クレジット」、ビジネスローンの「ビジネスマネー」という3つのブランドをベースに、個人向け無担保ローン及び事業者向けローン事業を行っております。

事業の主体となる会社名	当該事業で提供するサービスサイト名称	主な事業内容等
	SBIリース株式会社	
おくるまりース		マイカーリース一括見積もりサイト
おくるまオンライン査定		自動車買取り査定サイト
SBIイコール・クレジット株式会社		個人向け無担保消費者ローン事業及び事業者向けローン事業

(ファイナンシャル・ソリューション事業)

SBIペリトランス株式会社は、インターネット(モバイル含む)上で商品やコンテンツなどの販売に取組むEC(電子商取引)事業者向けに、主にクレジットカード・コンビニ・電子マネー支払いなどの決済システムをASPにて提供しており、さらに決済に関わる業務の効率化・セキュリティ面を含めた利便性の高いトータル決済ソリューション事業を行っております。

旧SBIテクノロジー株式会社(平成19年10月1日付で当社が吸収合併)から引き継いだMoneyLook事業では、銀行・証券会社・クレジットカード会社・電子マネー・ポイント系など業界最多の190社超の金融機関等に対応したアカウントアグリゲーション(口座一元管理)ソフト「MoneyLook」を提供しております。

事業の主体となる会社名	主な事業内容
SBIペリトランス株式会社	EC(電子商取引)事業者向けオンライン決済サービスの提供
SBIホールディングス株式会社	複数金融機関の口座を一元管理するソフト「MoneyLook」の提供

(その他の事業)

モーニングスター株式会社及び同社の連結子会社であるゴメス・コンサルティング株式会社は、投資信託をはじめとする各種金融商品やインターネットサイトに関する比較・評価情報及び各種助言の提供を主な業務としております。具体的には、両社が収集・作成した各種金融商品やインターネットサイトに関する情報・データを利用して、法人顧客に対する商品レポートやウェブ広告の受注・作成、ホームページを通じた個人ユーザーに対する比較・評価情報の提供、法人や団体に対する資産運用やインターネットのサイト運営に関する助言及びコンサルティングなどを行っております。

事業の主体となる主な会社名	主な事業内容
モーニングスター株式会社	インターネットによる投資信託を主体とした金融商品の評価情報を提供
ゴメス・コンサルティング株式会社	ウェブサイトの評価・ランキング及びビジネス支援サービスを提供

(新規事業)

住信SBIネット銀行株式会社は、平成19年9月18日に金融庁より銀行営業免許を取得し、同年9月24日より営業を開始いたしました。

SBI損害保険株式会社は、平成19年12月26日に金融庁より損害保険業免許を取得し、平成20年1月16日より営業を開始いたしました。

SBIカード株式会社におけるカード発行枚数は、カード発行開始後1年半で3万2千枚超(平成20年3月末現在)となっております。

なお、SBIアクサ生命保険株式会社は、平成20年4月2日に金融庁より生命保険業免許を取得し、平成20年4月7日より営業を開始いたしました。

事業の主体となる会社名	主な事業内容
住信SBIネット銀行株式会社(持分法適用会社)	フルバンキングサービス(預金・資金決済・融資・資産運用)を提供するインターネット専門銀行。住友信託銀行株式会社と共同出資
SBI損害保険株式会社	インターネットを主軸とした損害保険会社。あいおい損害保険株式会社他と共同出資
SBIアクサ生命保険株式会社	日本初のインターネット専門生命保険会社。アクサ ジャパン ホールディング株式会社他と共同出資
SBIカード株式会社	マスターカードブランドの「SBIワールドカード」「SBIプラチナカード」の発行等、クレジットカード関連事業